

第6次水俣市総合計画

【実施計画】

令和3年度～令和5年度



**みんなが幸せを感じ
笑顔あふれる元気なまち 水俣**

水 俣 市

【目 次】

実施計画の概要	1
1 実施計画の位置づけ	1
2 対象事業	1
3 計画期間と運用方法	1
施策体系	2
基本目標1 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)	5
施策1 経済の振興	5
施策2 観光の振興	8
施策3 農林水産業の振興	10
基本目標2 豊かな心で未来に挑戦する人づくり(教育・文化)	14
施策1 学校教育の充実	14
施策2 スポーツを通じた人材育成	16
施策3 地元唯一の水俣高校の支援	18
施策4 持続可能な地域社会を担う人材育成	20
施策5 生涯学習の推進	22
施策6 文化の振興	23
施策7 豊かな心を育む読書活動の推進	25
施策8 共生社会の推進	27
基本目標3 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉)	29
施策1 子ども・子育て支援の充実	29
施策2 健康づくりの推進	32
施策3 総合医療センターを中心とした地域医療の充実	34
施策4 高齢者福祉の充実	35
施策5 障がい者福祉の充実	37
施策6 生活困窮者等の自立支援	39
施策7 年金、医療保険制度の適正運営	40

基本目標4 次代へつなぐ環境づくり(環境)	42
施策1 水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進	42
施策2 循環型社会の形成	44
施策3 低炭素社会の実現	45
施策4 生活環境の保全	46
施策5 協働による環境保全活動の推進	47

基本目標5 安全で安心して暮らせる生活基盤づくり(生活基盤)	49
施策1 都市基盤の整備	49
施策2 災害に強いまちの形成	50
施策3 住環境の整備	51
施策4 安全・安心な水の確保	52
施策5 交通基盤の整備	53
施策6 公共交通の充実	55
施策7 防犯・交通安全対策の推進	56
施策8 自発的なまちづくり活動による地域の活性化	58

基本目標6 持続可能な行財政基盤づくり(行政経営)	59
施策1 効果的・効率的な行財政運営	59
施策2 質の高い行政サービスを提供する職員の育成	62
施策3 公共施設等の適切な管理運営	63
施策4 新庁舎建設の推進	64
施策5 市民参画の推進	65

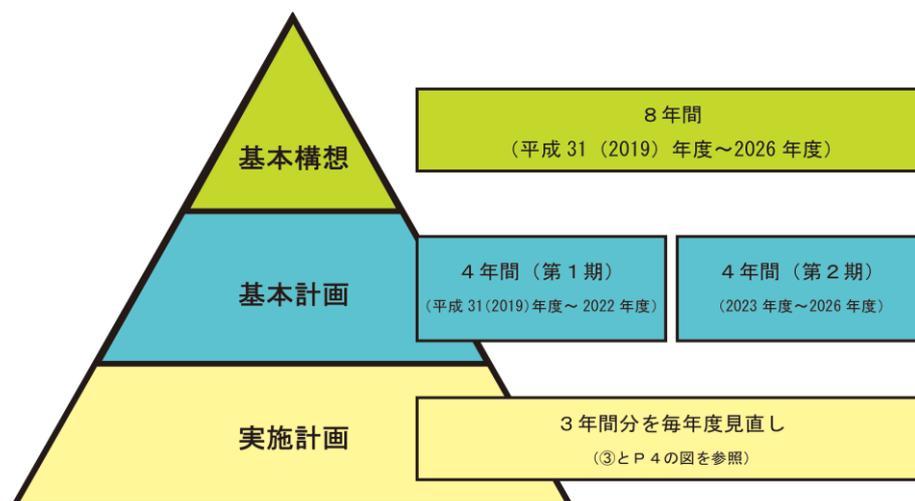
実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ

第6次水俣市総合計画は、次の3層で構成されています。

基本構想：まちづくりの基本理念と将来像を示す。
基本計画：基本構想に示された将来像を具体化するために取り組む基本的施策を示す。
実施計画：基本計画に示された基本的施策を効果的に推進するための具体的な事業内容を示す。

実施計画は、基本計画に示された基本的施策を効果的に推進するため、具体的な施策・事業の年次計画を定めるもので、社会情勢の変化や財政状況等を踏まえて、毎年度ローリング方式で見直しを行います。



2 対象事業

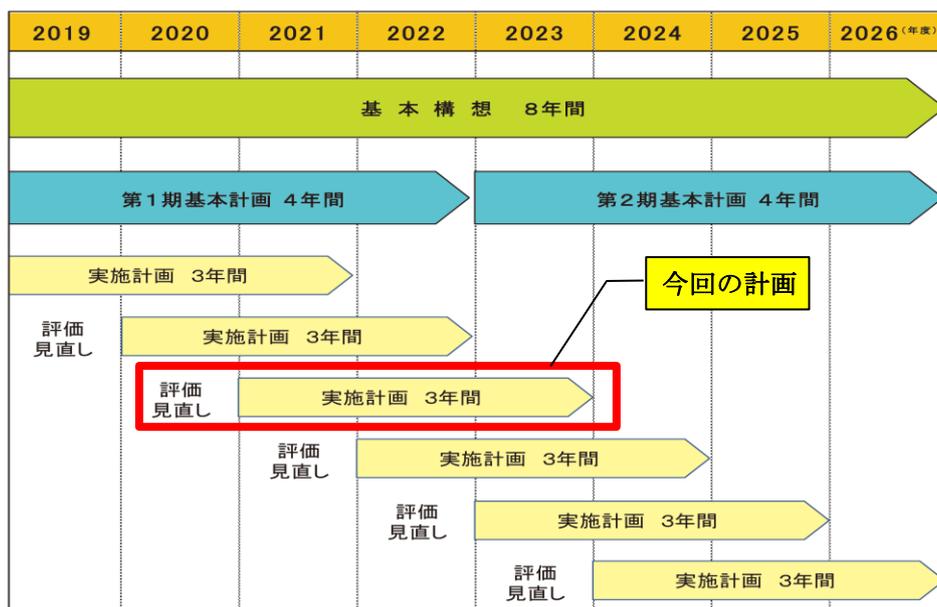
実施計画は、基本計画を推進するための政策的な事業を対象としています。したがって、市が行うすべての事業を掲載しているわけではありません。

また、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を実践しており、新規・拡充を予定している事業（ビルド）のほか、縮小・廃止を予定している事業（スクラップ）も掲載しています。加えて、令和4年度、5年度の事業費については、実施計画策定時における計画額であり、予算査定過程において、財政状況や施策評価の結果等を踏まえ更に精査します。

なお、複数の施策に位置づけられる事業については、再掲事業として複数の施策に掲載しています。

3 計画期間と運用方法

実施計画の計画期間は3年間とし、施策評価の結果等を踏まえ、毎年度ローリング方式で見直しを行い公表します。



施策体系

基本目標（政策分野）	施策	施策区分	重点 施策	担当課	
1 地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）	1 経済の振興	1 活力ある地場企業づくり	○	経済観光課	
		2 地域資源を活用した企業誘致	○	経済観光課	
		3 創業にチャレンジしやすい環境づくり	○	経済観光課	
		4 まちの活力となる魅力ある商店街づくり	○	経済観光課	
	2 観光の振興	1 観光PRと素材の磨き上げ	○	経済観光課	
		2 魅力ある湯の児温泉づくり	○	経済観光課	
		3 湯の鶴癒しのむらづくり	○	経済観光課	
		4 エコパーク水俣を活用した広域交流拠点づくり	○	経済観光課	
	3 農林水産業の振興	1 地産地消と“みなまたブランド”づくり	○	農林水産課	
		2 豊かな漁場づくり		農林水産課	
		3 土地基盤、施設等の整備		農林水産課	
		4 担い手確保と新規参入者支援		農林水産課	
		5 組織体制の強化		農林水産課	
		6 持続可能な村づくり			農林水産課
					地域振興課
	7 森林整備の促進		農林水産課		
	2 豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）	1 学校教育の充実	1 確かな学び・豊かな心・健やかな体を育む学校づくり	○	教育総務課
			2 誰もが楽しく学べる教育環境づくり		教育総務課
			3 安全・安心な学校施設の整備・充実	○	教育総務課
2 スポーツを通じた人材育成		1 子どものスポーツ活動を支える体制づくり	○	スポーツ交流課	
		2 市民協働によるスポーツ活動の推進		スポーツ交流課	
		3 スポーツ環境の整備	○	スポーツ交流課	
3 地元唯一の水俣高校の支援		1 国際的に活躍できる人材の育成	○	地域振興課	
		2 国内外の大学・研究機関等との連携支援	○	地域振興課	
		3 地場企業等とのマッチング支援		経済観光課	
4 持続可能な地域社会を担う人材育成		1 高等教育・研究活動の推進		地域振興課	
		2 次世代人材育成の支援・推進	○	地域振興課	
5 生涯学習の推進		1 青少年の健全育成	○	生涯学習課	
		2 生涯学習活動の活性化		生涯学習課	
		3 社会教育関係団体の活動支援		生涯学習課	
6 文化の振興		1 市民文化団体と人材の育成		生涯学習課	
		2 歴史や文化を活かした郷土愛の醸成		生涯学習課	
		3 文化芸術に触れる機会の提供		生涯学習課	
7 豊かな心を育む読書活動の推進		1 学校における読書活動の推進		教育総務課	
		2 図書館を核とした市民読書活動の推進		生涯学習課	
		3 読書・創作活動の推進	○	生涯学習課	
8 共生社会の推進		1 互いを認めあう社会づくり		生涯学習課	
		2 男女で共に支えあう社会づくり		地域振興課	
		3 多文化共生の推進		地域振興課	

施策体系

基本目標（政策分野）	施策	施策区分	重点 施策	担当課	
3 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり (保健・医療・福祉)	1 子ども・子育て支援の充実	1 子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実	○	福祉課 いきいき健康課	
		2 子ども・子育てを支える相談・連携体制の充実		福祉課 いきいき健康課	
	2 健康づくりの推進	1 生活習慣病の発症予防と重症化予防	○	いきいき健康課 市民課	
		2 食育の推進	○	いきいき健康課	
		3 母子保健の推進		いきいき健康課	
	3 総合医療センターを中心とした地域医療の充実	1 地域医療支援病院としての役割の充実	○	総合医療センター総務課	
		2 地域医療構想の達成に向けた病床機能分化と連携の推進		総合医療センター総務課	
	4 高齢者福祉の充実	1 元気に若い、いきいきと生きがいのあるまちづくり	○	いきいき健康課	
		2 もやい・ふれあい・支えあいのまちづくり	○	いきいき健康課	
		3 地域包括ケアシステムの推進等による安心のまちづくり	○	いきいき健康課	
	5 障がい者福祉の充実	1 障がい者を支える相談支援の充実	○	福祉課	
		2 障がい者の雇用・就労の推進	○	福祉課	
		3 障がい福祉サービスの整備・充実	○	福祉課	
	6 生活困窮者等の自立支援	1 生活困窮者の相談窓口の一元化		福祉課	
		2 生活保護受給者等への就労支援		福祉課	
	7 年金、医療保険制度の適正運営	1 国民健康保険制度の安定的運営と医療費の適正化		市民課 いきいき健康課	
		2 後期高齢者医療制度の安定的運営		市民課	
		3 国民年金制度の周知・啓発		市民課	
	4 次代へつなぐ環境づくり (環境)	1 水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進	1 水俣病被害者の支援		いきいき健康課
			2 水俣病犠牲者の慰霊	○	環境課
			3 公害・環境学習の推進	○	水俣病資料館
2 循環型社会の形成		1 ゼロ・ウェイストの推進		環境課	
		2 ごみの分別適正化と減量	○	環境課	
3 低炭素社会の実現		1 地域における温室効果ガス排出量の削減	○	環境課	
		2 公共施設における温室効果ガス排出量の削減	○	環境課	
4 生活環境の保全		1 水質・土壌・大気環境等の保全		環境課	
		2 公共用水域の水質保全		上下水道局	
5 協働による環境保全活動の推進		1 自然環境の保全		環境課	
	2 水源かん養機能の向上		農林水産課		
	3 花と緑のまちづくり		都市計画課		

施策体系

基本目標（政策分野）	施策	施策区分	重点 施策	担当課
5 安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）	1 都市基盤の整備	1 快適な都市空間の創出		都市計画課
	2 災害に強いまちの形成	1 防災のまちづくり	○	危機管理防災課
				上下水道局
	3 住環境の整備	1 公営住宅の整備	○	都市計画課
		2 空き家の有効活用		地域振興課
	4 安全・安心な水の確保	1 安定給水の確保		上下水道局
	5 交通基盤の整備	1 生活道路の整備		土木課
		2 市道の適正な維持管理		土木課
	6 公共交通の充実	1 みなくるバス等の路線維持と利便性向上	○	地域振興課
		2 肥薩おれんじ鉄道の利用促進		地域振興課
	7 防犯・交通安全対策の推進	1 防犯のまちづくり		地域振興課
		2 交通安全のまちづくり		地域振興課
				土木課
	3 各種相談支援体制の充実		福祉課	
8 自発的なまちづくり活動による地域の活性化	1 自治会活動の推進	○	地域振興課	
	2 地域づくり活動の推進		地域振興課 生涯学習課	
6 持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）	1 効果的・効率的な行財政運営	1 第6次水俣市行財政改革大綱の推進	○	総務課
		2 機能する行政組織づくり		総務課
		3 歳出の削減		財政課
		4 必要な財源の確保		財政課
				税務課
		地域振興課		
	5 行政評価の推進と活用		市長公室 財政課	
	2 質の高い行政サービスを提供する職員の育成	1 人材育成と人財づくり	○	総務課
		2 仕事と生活の調和のとれた働き方の実現	○	総務課
	3 公共施設等の適切な管理運営	1 水俣市公共施設等総合管理計画の推進	○	財政課
		2 民間活力の活用		総務課 都市計画課
	4 新庁舎建設の推進	1 市民の安全・安心を確保し、誰もが使いやすい、環境に配慮した庁舎の建設	○	都市計画課
	5 市民参画の推進	1 適切な情報発信と広聴機会の確保		市長公室
		2 市民の意見を反映した行政活動の評価		市長公室

【基本目標1】 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

長く地域を支えてきた地場企業との連携強化に努め、事業拡大や新事業展開等への支援を行い、活力ある地場企業づくりを推進するとともに、新たな課題にチャレンジする人や企業を応援し、創業しやすい環境づくりに努めます。

また、農林水産業の振興のために、担い手の確保・育成を支援するとともに、安全・安心な地元農林水産物のブランド化や6次産業化、加工品開発等を通じた高付加価値化を推進します。

さらに、豊かな自然や温泉など、地域にある多彩な観光資源を磨き上げ、多くの人々を呼び込むことで、にぎわいのあるまちを築いていきます。

■施策1 経済の振興

地場企業の取組を積極的に発信するとともに、事業拡大や新事業展開等への支援を行い、地域に根差した活力ある地場企業づくりを推進します。

また、民間所有の空き用地等の情報を収集・発信するとともに、補助金の交付により企業誘致を進め、将来的な企業誘致のために、水俣川臨海部に新たな用地を造成します。

さらに、関係機関と連携し、創業にチャレンジしやすい環境づくりを行うとともに、まちの活力となる魅力ある商店街を担う、やる気のある事業者を積極的に支援します。

◆施策区分1：活力ある地場企業づくり

地域経済の活性化を図るには、地場企業の持つ力を強化することが必要不可欠であるため、地場企業の取組を発信するとともに、個々のニーズに合致した事業拡大や新事業展開等の支援を行い、地域に根差した活力ある企業づくりを推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
事業者による新商品・新技術開発件数(累計)	件	0	1	2	4
販路拡大支援により売上が増加した市内事業者数(累計)	件	1	2	5	20

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
68042	商工業資金貸付・出資事業	市内中小企業者に対し、経営の長期安定と健全な発展を図るため、市融資制度に基づいた貸付を実施する。事業経営に必要な資金には、利子補給金を交付し、利用者負担を低減し、経営の安定化を通して地場企業の支援を行う。	事業費	5,285	5,285	5,285	経済観光課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	5,285	5,285	5,285	
68072	水俣エコタウン推進事業	エコタウン(リサイクルビジネス)の高度化・拡大を図るため、国・県等の競争的資金獲得支援を始め、エコタウン企業間連携を図るためのエコタウン協議会への支援、市民への情報発信、環境関連産業の立地促進も視野に入れた対外的なみなまたエコタウンの啓発活動を行う。	事業費	218	150	150	経済観光課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	218	150	150	
68312	企業支援事業	各企業の経営力強化と既存事業の高度化・高付加価値化、新事業展開や新産業創出、企業間連携の推進、販路拡大、人材の育成や確保等へ向けた支援を行う。	事業費	15,555	15,555	15,555	経済観光課
			財源 特定	10,109	10,109	10,109	
			一般	5,446	5,446	5,446	
68321	企業支援拠点管理運営事業	平成11年3月に設置された、みなまた環境テクノセンターについて、時代やニーズに合致した施設へ見直しを行い、企業支援を主目的とした「企業支援拠点」として運営を行う。	事業費	4,043	4,043	4,043	経済観光課
			財源 特定	136	564	828	
			一般	3,907	3,479	3,215	

◆施策区分2：地域資源を活用した企業誘致

高速道路や新幹線等の交通インフラに関する情報のほか、企業の事業拠点として活用できる民間所有の空き用地や、空き工場等に係る情報を収集・発信していくとともに、誘致企業立地促進補助金の交付により、企業誘致を推進します。
また、将来的な企業誘致用地として水俣川臨海部に新たな用地の造成を進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
誘致企業数(累計)	社	1	2	3	3

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
68092	企業誘致対策事業	高速道路や新幹線等の交通インフラに関する情報のほか、企業の事業拠点として活用できる民間所有の空き用地や、空き工場に等に係る情報を収集・発信していくとともに、誘致企業立地促進補助金の交付により、企業誘致を推進していく。	事業費	50,569	0	0	経済観光課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	50,569	0	0	
68202	(創造)水俣川河口臨海部振興構想事業	丸島漁港を中心とする水産振興及び産業団地を中心とする産業振興を図ることを目的に、公有水面埋立てによる企業誘致用地を造成する。併せて、海藻類の生育場となる藻場や稚魚の育成場となる干潟の整備等生態系に配慮した埋立て護岸を整備する。	事業費	455,981	305,300	305,300	経済観光課
			財源 特定	455,900	305,270	305,270	
			一般	81	30	30	

◆施策区分3：創業にチャレンジしやすい環境づくり

小さくても特徴ある事業者が増加することは、本市の経済振興につながります。創業支援等事業計画に基づき、水俣商工会議所や金融機関等と連携して、創業希望者のステージに合わせた支援を行い、創業しやすい環境づくりを進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
創業支援による新規創業者数(累計)	件	0	3	5	20

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
68312	企業支援事業	各企業の経営力強化と既存事業の高度化・高付加価値化、新事業展開や新産業創出、企業間連携の推進、販路拡大、人材の育成や確保等へ向けた支援を行う。	事業費	15,555	15,555	15,555	経済観光課
			財源 特定	10,109	10,109	10,109	
			一般	5,446	5,446	5,446	

◆施策区分4：まちの活力となる魅力ある商店街づくり

商店街はその事業活動を通じて、地域経済の活性化だけでなく、コミュニティづくりや地域社会への貢献など多面的な役割を果たしていることを踏まえ、地域を支え、まちの活力となる魅力ある商店街を担う、やる気のある事業者を積極的に支援します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
商店街会員数	店	131	127	145	150

【基本目標1】 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
65042	商工会議所事業費補助金	水俣市内の商工業の振興に、水俣商工会議所の果たす役割は大きい。そこで、本市地場商工業及び各種事業の活性化を促すため、水俣商工会議所が主体的に取り組む事業に対して補助を行い、市内の商工業の活性化を図る。	事業費	8,176	8,176	8,176	経済観光課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	8,176	8,176		8,176
65092	商店街活性化支援事業	商店街や、まちづくり団体等の自主的な取り組みに対して補助金を交付し、活動の活性化、継続化を図るとともに、商業の振興を図る。	事業費	2,200	2,200	2,200	経済観光課	
			財源	特定	1,000	1,000		1,000
				一般	1,200	1,200		1,200

■施策2 観光の振興

南九州西回り自動車道の水俣インターチェンジまでの開通を契機に、観光客誘致のためのPRや観光資源の磨き上げを進め、体験型の観光商品や特産品の開発等により着地型観光を推進し、イベント開催の支援等による交流人口の増加を図ります。

また、湯の児・湯の鶴温泉については、地域資源の磨き上げ等により、観光客の増加を図るほか、エコパーク水俣を広域交流拠点と位置づけ、イベントやスポーツ大会の開催、誘致等を推進します。

◆施策区分1：観光PRと素材の磨き上げ

水俣の多様な魅力をPRしていくとともに、観光客誘致につながる効果的な情報収集と発信を行います。また、関係機関と連携した観光資源の磨き上げ、地域資源を活用した体験型観光商品と特産品を用いた商品開発などにより、地域全体での観光ルートの提案等を行い来訪者の回遊性を高め、着地型観光を推進し、新たな視点による水俣ブランドづくり、イベント開催の支援等による交流人口の増加を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
観光入込客数(水俣市 宿泊者数)	人	83,125	27,057	88,000	91,000
観光入込客数(水俣市 日帰り者数)	人	427,235	163,023	460,000	469,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
66292	水俣観光PR事業	観光地としての「水俣」の知名度を上げるため、観光パンフレットの作成、各種媒体を利用した広告・宣伝、各種イベントなどへの参加を行い、観光入込客数の増加につなげる。また、水俣の物産・観光PRを行うため、大阪・福岡・熊本・鹿児島での観光物産展などに参加する。	事業費	1,990	1,990	1,990	経済観光課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	1,990	1,990	1,990	

◆施策区分2：魅力ある湯の児温泉づくり

地域にある恵まれた温泉、癒しの景観、海の幸等を磨き上げ、旅行者のニーズに応じた観光資源として開発していきます。特に、新種のタツノオトシゴや近年注目のSUPなど、海洋資源を活用したマリンアクティビティを各要素と結びつけ、着地型の観光地づくりを進め、湯の児独自の魅力として発信していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
観光入込客数(湯の児地区 宿泊者数)	人	38,025	11,751	39,000	41,000
観光入込客数(湯の児地区 日帰り者数)	人	75,479	26,726	82,000	83,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
66041	市内一円観光施設等維持管理事業(湯の児分)	水俣の主要な観光地である湯の児温泉街、湯の児海水浴場及び湯の児島を訪れ、マリンスポーツなどのアクティビティに興じる観光客の安全確保のため、海水浴場の監視員配置、砂場修復工事、施設・設備の修繕を行う。	事業費	1,264	1,264	1,264	経済観光課
			財源 特定	5	5	5	
			一般	1,259	1,259	1,259	

【基本目標1】 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

◆施策区分3：湯の鶴癒しのむらづくり

湯の鶴観光迎賓館「鶴の屋」及び湯の鶴温泉保健センター「ほたるの湯」を拠点としつつ、地域コミュニティの活性化や、既存の観光商品である温泉やアクティビティ事業のブラッシュアップを図ります。また、外部からの視点で新たな湯の鶴の魅力や、観光資源を発掘し、地域の特産品の開発や、旅行プランの開発など湯の鶴の更なる観光振興への取り組みを行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
観光入込客数(湯の鶴地区 宿泊者数)	人	6,046	4,533	6,400	6,600
観光入込客数(湯の鶴地区 日帰り者数)	人	18,154	7,871	18,750	19,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
66041	市内一円観光施設等維持管理事業(湯の鶴分)	水俣の主要な観光地である湯の鶴温泉街、七滝、矢筈岳などを訪れる観光客の安全確保のため、施設・設備の修繕を行う。	事業費	26	26	26	経済観光課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	26	26		26
66051	湯の鶴温泉保健センター管理運営事業	温泉利用の効率化を図り、市民の健康増進に寄与するとともに、日帰り観光客の利用促進を図る。	事業費	13,531	13,531	13,531	経済観光課	
			財源	特定	6,459	6,459		6,459
				一般	7,072	7,072		7,072

◆施策区分4：エコパーク水俣を活用した広域交流拠点づくり

道の駅みなまたやバラ園、スポーツ施設等を本市の重要な広域交流施設と位置づけ、関係機関と連携しながら、情報発信やイベントの開催、スポーツ大会の誘致等に取り組みます。

併せて、南九州西回り自動車道が水俣インターチェンジまで開通したことによる新たな人の流れをエコパーク水俣に誘導し、拡大する交流人口の受入れ体制を充実していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
エコパーク水俣利用者数	人	216,263	143,316	237,010	237,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
66061	まっぼっくり管理運営業務	本市の観光物産振興の拠点である「みなまた観光物産館まっぼっくり」の指定管理者である第三セクター「株式会社みなまた」に物産振興及び施設管理を委託するとともに、施設・設備の修繕を行う。	事業費	9,194	8,800	8,800	経済観光課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	9,194	8,800		8,800
66201	道の駅管理運営事業	エコパーク水俣内の道の駅みなまたインフォメーションセンターの管理委託等を行う。	事業費	52,405	1,420	1,420	経済観光課	
			財源	特定	49,900	0		0
				一般	2,505	1,420		1,420

■施策3 農林水産業の振興

関係機関と連携し、「果樹(かんきつ類)」、「サラダたまねぎ」、「茶」などの基幹作物の生産安定と販売拡大を図るとともに、消費者のニーズに応じた地産地消等による流通販路の拡大を推進します。このほか、中山間地域に適した新規作物の開発にも取り組みます。

また、水産物養殖事業として取り組んでいるマガキの生産量の安定化を図るとともに、様々な加工品開発及び販路開拓に努め、地元農林水産物のブランド化を推進します。

さらに、森林環境の保全・整備に努めるとともに、元気村づくりなどを通じて、中山間地域における持続可能な村づくりを進めます。

◆施策区分1：地産地消と“みなまたブランド”づくり

消費者が求める食の安全・安心、流通コストの削減等を目的として、地産地消を促進するため、市内物産館、直売所の活性化を図ります。

また、関係機関と連携し、本市の気候風土に適した甘夏・デコポンなどの「果樹(かんきつ類)」、「サラダたまねぎ(サラダまちゃん)」、緑茶、和紅茶などの「茶」など、基幹作物の生産安定と販売拡大に向けた取組を実施するほか、中山間地域に適した新規作物の導入に向けた取組を実施します。

さらに、水産物養殖事業として取り組んでいる「恋路カキ」の生産量の安定化に努めるとともに、加工品の開発及び販路開拓を進めることで、「恋路ブランド」の定着を図り、生産者の所得向上につなげます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
中山間地域での新規作物導入数	品目	0	2	2	2
マガキ販売額	万円	214	250	350	500

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
61A32	地産地消と“みなまたブランド”づくり推進事業	本市の基幹作物であるサラダたまねぎやお茶等の更なる産地化・ブランド化を図るとともに、地域農産物の地産地消を推進する。	事業費	715	715	715	農林水産課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	715	715	715	
61642	地域特産物産地づくり支援対策事業	水俣地域の特産物(茶)のブランド化や消費者への安全安心で高品質な農産物の提供のため、農家所得の安定及び増加に向けた活動支援を行う。	事業費	3,659	3,659	3,659	農林水産課
			財源 特定	3,659	3,659	3,659	
			一般	0	0	0	
63202	恋路ブランド推進事業	恋路ブランド推進事業に関する経費。水産業恋路ブランドを推進するとともに、新たな水産加工品開発や市内外への周知及び販路開拓等に取り組むための支援を行い、漁業経営の安定化を図るとともに、雇用の創出に繋げていく。	事業費	2,100	2,100	2,100	農林水産課
			財源 特定	1,050	0	0	
			一般	1,050	2,100	2,100	

【基本目標1】 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

◆施策区分2：豊かな漁場づくり

水産資源確保のため、ヒラメ、クルマエビ、ヨシエビ種苗の放流量を確保し、中間育成後に養浜施設で育成することにより、個体生存率を高め、増殖効果を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
ヒラメの放流量	尾	45,000	43,000	45,000	45,000 (基準値の維持)
クルマエビの放流量	尾	200,000	500,000	750,000	750,000
ヨシエビの放流量	尾	100,000	0	0	100,000 (基準値の維持)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
63022	栽培漁業振興事業	水俣湾は従来からマダイ等の優良な育成場であるとともに、クルマエビ、タコ、クロダイ等の漁場として活用されてきた実績があるが、漁獲量が減少傾向にあるため、漁場の回復を目的に、種苗の放流による資源増殖事業を実施する。	事業費	1,470	1,470	1,470	農林水産課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	1,470	1,470		1,470
63152	水産振興対策事業	漁業生産活動の向上と水産資源の回復・増大を目的とした水産基盤整備事業及びその機能保全等に資する事業を支援する。	事業費	2,237	2,237	2,237	農林水産課	
			財源	特定	2,180	2,180		2,180
				一般	57	57		57

◆施策区分3：土地基盤、施設等の整備

水田の区画整理や農道整備、水路、水源の確保に向けた整備を推進していくほか、林道についても作業効率の向上を図るために、計画的な整備を推進していきます。

また、耐用年数が経過し老朽化が進んでいる施設等については、国・県などの事業を活用し、再編更新に取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
水田の基盤整備済み面積	h a	47	64	65	67

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
61272	中山間地域総合整備事業	水田や畑、水路等の農業生産の基盤となる農業施設の整備を進めることで、農作業効率の向上を図り、労力軽減による低コスト化を実現することで、収益の増大を目指す。	事業費	11,520	4,755	6,019	農林水産課	
			財源	特定	10,300	4,200		5,400
				一般	1,220	555		619

◆施策区分4：担い手確保と新規参入者支援

農林水産業の持続的な維持・発展を図るため、後継者はもとより他業種からの新規参入希望者に対する支援のほか、大規模専業農家を中心とする認定農業者や集落営農組織などの担い手確保・育成に向けた支援に取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
年間新規参入者数	戸	2	3	2	2

【基本目標1】地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
61AK2	人・農地問題解決推進事業	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方を記載した地域農業マスタープラン(人・農地プラン)の作成・見直しを推進する。	事業費	717	717	717	農林水産課	
			財源	特定	675	675		675
				一般	42	42		42
61AU2	農業担い手支援事業	農業担い手支援事業(認定農業者・人・農地プランに位置づけられた中心的経営体などが実施する国・県の補助要件に該当しない取組みを支援)の推進。	事業費	2,166	2,166	2,166	農林水産課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	2,166	2,166		2,166
61AY2	農業人材強化総合支援事業	独立・自営就農を行う青年農業者に対し、経営確立の支援を行う。年間最大150万円、最長5年間の資金を交付。	事業費	12,930	12,930	12,930	農林水産課	
			財源	特定	12,930	12,930		12,930
				一般	0	0		0

◆施策区分5：組織体制の強化

生産者の高齢化や農業従事者の減少に対し、限られた労働力で生産性を高めるため、労働力を補完する農作業受託を行う集落営農組織の確立に向けた支援を行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
集落営農組織数	組織	3	4	4	4

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
61AP2	農作業支援事業	管内農業において、農家の高齢化が進む中、農作業に対する労働力の人員確保が著しく困難な状況であり、毎年農業リタイヤ者が増加し、耕作放棄地化が進んでいる。農家負担を軽減するために、農作業を委託した農業者に対し補助を行う。	事業費	489	489	489	農林水産課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	489	489		489

◆施策区分6：持続可能な村づくり

農地の保全と耕作放棄地発生の抑制対策として中山間地域等直接支払、多面的機能支払などの日本型直接支払制度を活用し、持続可能な村づくりを行います。

また、少子高齢化が著しい集落において、集落機能を維持していくため、自然と生産と暮らしの結びつきによる元気な村づくりを目指す「村丸ごと生活博物館」の取組を支援していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
中山間地域等直接支払・多面的機能支払取組面積(延べ)	ha	455.1	391.8	455.1	455.1 (基準値の維持)
「村丸ごと生活博物館」指定地区数	地区	4	4	4	4 (基準値の維持)

【基本目標1】地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
61AH2	多面的機能支払事業	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動の支援を行う。	事業費	4,597	4,597	4,597	農林水産課	
			財源	特定	3,520	3,520		3,520
				一般	1,077	1,077		1,077
61092	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援するための交付金であり、協定締結集落に対して、中山間地域等直接支払交付金を交付する。	事業費	32,850	32,850	32,850	農林水産課	
			財源	特定	24,425	24,425		24,425
				一般	8,425	8,425		8,425
61782	環境保全型農業推進事業	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行い、農業分野の有する環境保全機能の発揮に寄与する。	事業費	3,023	3,023	3,023	農林水産課	
			財源	特定	2,021	2,021		2,021
				一般	1,002	1,002		1,002
22122	元気村づくり推進事業	元気村づくり条例に基づき、村まるごと生活博物館として4地区を指定している。	事業費	0	0	0	地域振興課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	0	0		0

◆施策区分7：森林整備の促進

近年、林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や、森林所有者の高齢化、不存在化等を背景とし、適時適切な森林施業が十分に行われない森林が発生しているため、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
森林経営計画策定面積	h a	2,205	2,550	2,650	3,300

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
62262	森を育てる間伐材利用推進事業	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう意欲と能力を有する森林所有者等が、路網整備・集約化に関する事項を含めた森林経営計画を作成し、計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。	事業費	1,640	1,640	1,640	農林水産課	
			財源	特定	820	820		820
				一般	820	820		820

【基本目標2】豊かな心で未来に挑戦する人づくり(教育・文化)

「水俣の子ども」が持っている可能性を最大限に発揮し、楽しく学ぶことができる教育環境の充実に努めるとともに、心身ともに健康で、生き生きと活動できるスポーツ環境を整備します。

また、地元唯一の高校である水俣高校を、関係機関とともに支援することで、その魅力を高めていきます。加えて、水俣環境アカデミアによる、持続可能な地域社会の担い手づくりを進めていきます。

さらに、市民の生涯学習の支援、優れた文化・芸術に触れる機会の創出、読書活動の推進などを通じ、豊かな心を育むほか、本市に暮らす人々が、互いに尊重しあえる共生社会の推進に努めます。

■施策1 学校教育の充実

学校、家庭、地域と連携し、子どもたちの生きる力を育むための各種施策に取り組みます。

また、関係機関相互のネットワークの構築や、特別な支援が必要な児童生徒に対する適切な指導・支援に努めるほか、児童生徒が安全・安心かつ快適に過ごせる学習環境等の整備を推進します。

◆施策区分1：確かな学び・豊かな心・健やかな体を育む学校づくり

「確かな学び・豊かな心・健やかな体」を育み、未来の水俣を担う人材を育成するため、関係機関と連携し、子どもたちの生きる力を育みます。そのため、ふるさと水俣を愛する人間性豊かな子どもたちを育てる「水俣科」や食育の授業などを引き続き実施していくとともに、必要なソフト・ハード面の充実に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
全国学力・学習状況調査における全国平均以上の項目数	項目	3 / 8	調査中止	5 / 8	5 / 8
可動式学習者用PCの整備校数（PC配置台数は各校の学級数の1 / 3程度）（累計）	校	0	11	11	11

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
82922	市学力向上推進事業	児童生徒の学力向上を図るため、教師の資質向上や授業力向上、地域とともにある学校運営を目指し、多角的に目的・目標に向けて事業を推進する。	事業費	81	81	81	教育総務課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	81	81	81	

◆施策区分2：誰もが楽しく学べる教育環境づくり

誰もが楽しく学ぶことができる教育環境づくりを目指し、学校教育をめぐる複雑多様化する問題に対応するためのネットワーク構築や、学校生活などで特別な支援が必要な児童生徒に対する適切な指導・支援に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
いじめ解消率（熊本県いじめ調査「心のアンケート」結果）	%	65.1	91.0	80.0	80.0
不登校の児童生徒数	人	12	14	11	減少（対基準値）
特別支援教育支援員の配置人数	人	32	32	29	適正人数 (29人)の配置

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
82A82	子どもたちの自立支援事業	不登校、いじめ、虐待等の問題を抱える児童生徒の自立支援等の課題解決のために、水俣市自立支援事業連絡協議会の設置開催をはじめ、子ども自立支援室やスクールソーシャルワーカーによるきめ細やかな支援等を継続しつつ、関係機関のネットワークの構築を図りながら各取組を進める。	事業費	2,721	2,721	2,721	教育総務課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	2,721	2,721	2,721	

◆施策区分3：安全・安心な学校施設の整備・充実

施設の老朽化に伴う内外壁等の非構造部材の耐震化やトイレの改修、夏季の猛暑に対する空調設備の整備等が急務となっていることから、児童生徒が安全・安心かつ快適に過ごせるよう、学習環境等を改善します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
小中学校施設の非構造部材耐震化実施校数(累計)	校	4 / 11	6 / 11	6 / 11	9 / 11
小中学校施設のトイレ改修実施校数(累計)	校	2 / 11	4 / 11	6 / 11	8 / 11
小中学校施設の空調設備整備校数(累計)	校	0 / 11	11 / 11	11 / 11	11 / 11

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
82842	小中学校施設耐震化推進事業	平成27年度までに体育館天井材(非構造部材)の耐震化は完了したが、校舎の内外壁等の非構造部材については、耐震対策が万全ではなく、今後も平成25年度に策定した「非構造部材耐震化計画」に基づき、学校施設の安全対策を進めていく。	事業費	0	1,500	101,994	教育総務課
			財源 特定	0	1,500	101,898	
			財源 一般	0	0	96	
82982	小中学校施設整備事業	学校施設は、多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす場であり、また非常災害時には地域住民を受け入れ、避難生活の拠り所として重要な役割を果たす施設である。そのため、学校施設の環境改善はもとより、怪我や障がいを抱えた児童・生徒等が利用しやすいようトイレ改修に取り組む。	事業費	32,613	1,000	14,086	教育総務課
			財源 特定	32,575	1,000	14,057	
			財源 一般	38	0	29	

■施策2 スポーツを通じた人材育成

官民連携により地域社会全体で子どものスポーツ活動を支える体制を構築し、スポーツを通して水俣に愛着を持つ人材、地域や職場等で中心的役割を担うことのできる人材を育成します。

また、市民協働によるスポーツ大会の開催等を通じたスポーツ振興に取り組むとともに、施設の計画的な維持・更新などにより、活動の拠点を整備していきます。

◆施策区分1：子どものスポーツ活動を支える体制づくり

スポーツ振興の中心的役割を担っている各競技団体の支援に加え、学社連携や官民連携により地域社会全体で子どものスポーツ活動を支える体制を構築し、スポーツを通して水俣に愛着を持つ人材、地域や職場等で中心的役割を担うことのできる人材の育成を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
小中学生の社会体育クラブの指導者数	人	—	84	50	50

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
85192	スポーツキッズサポーター関連事業	企業、団体、個人からの寄附金等をスポーツキッズサポーター基金として積み立て、スポーツを通じた子どもたちの健全育成を推進するための事業に活用する。	事業費	17,617	5,529	5,529	スポーツ交流課
			財源 特定	17,617	4,763	4,763	
			財源 一般	0	766	766	

◆施策区分2：市民協働によるスポーツ活動の推進

市民協働によるスポーツイベントの開催、子どもから高齢者まで誰もが気軽に参加できる生涯スポーツの推進、各団体と連携した競技スポーツの振興に取り組み、「スポーツで明るい豊かなまちづくりと人づくり」を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市主催スポーツ大会の参加者数	人	4,374	開催中止	4,374	4,374 (基準値の維持)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
85021	市民スポーツ祭り開催経費	各地域毎にチーム編成(市内18チーム)を行い、誰もが気軽楽しめるスポーツを通じた交流の場を提供する。	事業費	355	355	355	スポーツ交流課
			財源 特定	0	0	0	
			財源 一般	355	355	355	
85031	市民駅伝競走大会開催経費	例年3月の第1日曜日にエコパーク水俣陸上競技場及びジョギングコースで開催。	事業費	507	507	507	スポーツ交流課
			財源 特定	350	350	350	
			財源 一般	157	157	157	
85041	市民競り舟大会開催経費	平成29年度に建造したFRP製競り舟12艇を使用し、水俣川河口特設コース300mでレースを行う。	事業費	2,145	2,145	2,145	スポーツ交流課
			財源 特定	320	320	320	
			財源 一般	1,825	1,825	1,825	

◆施策区分3：スポーツ環境の整備

スポーツ施設の計画的な維持補修と更新等により活動の拠点を整備していきます。また、施設予約システムの導入による利用申請手続きの簡素化を進め、施設の利用促進を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市体育施設の年間利用者数	人	210,132	83,383	210,132	210,132 (基準値の維持)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
86011	体育施設管理運営費	市体育施設（総合体育館本館、南部館、浜公園児童プール、浜公園運動場、城山公園庭球場、石坂川体育館、深川体育館、旧三中体育館及び運動場）の管理運営を行う。	事業費	69,376	69,376	69,376	スポーツ交流課	
			財源	特定	15,744	15,744		15,744
				一般	53,632	53,632		53,632
86021	学校体育施設開放事業	市内の小中学校の体育館及び運動場を学校教育活動に支障のない範囲で市民に開放する。	事業費	2,884	2,884	2,884	スポーツ交流課	
			財源	特定	1,133	1,133		1,133
				一般	1,751	1,751		1,751
86041	武道館管理運営費	武道館の管理運営を行う。	事業費	8,696	8,696	20,528	スポーツ交流課	
			財源	特定	958	958		12,758
				一般	7,738	7,738		7,770

■施策3 地元唯一の水俣高校の支援

地元唯一の高等学校である水俣高校の魅力高め、地域内外から生徒が集まる高校づくりを支援するため、国内外の大学、都市、留学生、研究機関等との交流や、生徒の学習意欲の向上に資する様々な機会を創出し、大学教育への興味、関心を育むとともに、国際的な視野を持った人材の育成に努めます。
また、地元で就職を希望する高校生に対しては、地場企業等とのマッチングを支援します。

◆施策区分1：国際的に活躍できる人材の育成

本市とつながりのある海外の大学や都市、国内の留学生等との交流や、生徒の学習意欲の向上に資する様々な機会を創出し、国際的視野を持つ人材の育成、地域内外から生徒が集まる高校づくりを支援していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
水俣高校への志願倍率	倍	0.69	0.44	0.6	1.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
25231	水俣高校支援事業	水俣高校が実施する学力向上対策等の取組を支援し、高校の魅力を高めることにより、市内小中学生の市外高校への流出抑制を図る。	事業費	1,121	1,121	1,121	地域振興課
			財源 特定	1,121	1,121	1,121	
			一般	0	0	0	

◆施策区分2：国内外の大学・研究機関等との連携支援

本市と連携協定を締結している大学との遠隔システムによる事例発表やディスカッション（討議）、交流事業等を通じて、大学教育への興味、関心を育むとともに、国際的機関、研究機関、研究者等との交流機会を設け、グローバルで先端的な研究に触れる機会を提供します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
事業参加者数	人	400	162	440	450

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
21182	水俣環境アカデミア活動推進事業	教育・研究活動、まちづくり、ひとづくり、仕事づくりを推進するため、市民公開講座、ジュニアサイエンスセミナー、水俣高校支援事業など、持続可能な地域社会を形成するための取組を実施する。	事業費	3,327	3,327	4,022	地域振興課
			財源 特定	2,990	2,990	3,619	
			一般	337	337	403	

◆施策区分3：地場企業等とのマッチング支援

高校生と地元の企業が直接顔を合わせ、各企業の仕事内容を知る機会を設けることで、高校生の地元就職を増やし、ひいては地場企業の活力の向上につなげます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
就職希望者のうち地元企業への就職率（水俣高校からの提供資料による）	%	47.5	22.7	49.0	50.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
—	—	高校生と地元の企業が直接顔を合わせ、各企業の仕事内容を知る機会を設けることで、高校生の地元就職を増やし、ひいては地元企業の活力向上につなげる。	事業費	0	0	0	経済観光課
			財源 特定	0	0	0	
			財源 一般	0	0	0	

■施策4 持続可能な地域社会を担う人材育成

水俣環境アカデミアを軸とした産学官民の連携による国内外の高等教育・研究活動の受入れや、地域に開かれた各種講座を開催し、地域住民や事業者が最新の研究や技術に触れる機会を創出し、次世代を担う人材の育成に努めます。

また、各種施策を通じ、国連の提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の考え方に基づく、持続可能な地域社会づくりを目指します。

◆施策区分1：高等教育・研究活動の推進

本市と連携関係にある大学、研究機関、その他国連機関等による研修事業の受入れ等を実施し、水俣が持つ知見や技術、未来志向の取組などを発信します。

また、共同研究、人的交流の活性化を視野に入れ、国内外の大学とのネットワークを充実させるとともに、地域住民、地元小中学校との連携も推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
研修受入事業数	回	15	7	15	15 (基準値の維持)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
21122	水俣環境アカデミア 施設管理費	水俣環境アカデミアの適切な事業運営を図り、有識者及び地元の団体や企業から協力・支援を受けるため、水俣環境アカデミア事業推進会議を開催する。また、施設の安全面や防災面等に配慮した施設管理を行うとともに、来所者の利便性等を考慮した施設利用を行う。	事業費	5,937	5,937	5,937	地域振興課
			財源 特定	120	120	120	
			一般	5,817	5,817	5,817	
21142	さくらサイエンスプ ラン研修事業	アジア地域の青少年を本市に招へいし、本市が取り組むSDGs（持続可能な地域社会の形成）の考え方を基にしたプログラムにより、研修を実施する。	事業費	3,937	3,937	3,937	地域振興課
			財源 特定	3,937	3,937	3,937	
			一般	0	0	0	
21182	水俣環境アカデミア 活動推進事業	教育・研究活動、まちづくり、ひとづくり、仕事づくりを推進するため、市民公開講座、ジュニアサイエンスセミナー、水俣高校支援事業など、持続可能な地域社会を形成するための取組を実施する。	事業費	5,861	5,861	5,861	地域振興課
			財源 特定	5,272	5,272	5,272	
			一般	589	589	589	

◆施策区分2：次世代人材育成の支援・推進

大学、研究機関、企業等との連携によるシンポジウム、ジュニアサイエンスセミナー、市民公開講座などを開催し、地域住民や事業者が最新の研究や技術に触れる機会を設け、地域を担う人材を育成します。
 また、これらの事業により得られる成果やネットワークを活用し、水俣高校の活動を支援します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
事業参加者数	人	1,000	322	1,000	1,000 (基準値の維持)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
21182	水俣環境アカデミア 活動推進事業	教育・研究活動、まちづくり、ひとづくり、仕事づくりを推進するため、市民公開講座、ジュニアサイエンスセミナー、水俣高校支援事業など、持続可能な地域社会を形成するための取組を実施する。	事業費	5,861	5,861	5,861	地域振興課
			財源 特定	5,272	5,272	5,272	
			一般	589	589	589	

■施策5 生涯学習の推進

子どもたちの社会性や自己肯定感を高めるため、市全体で青少年の健全育成を推進します。
また、市公民館を中心に、市民ニーズに合った多種多様な学習機会を提供するとともに、各社会教育関係団体の活動を支援することで、地域活動や社会教育活動を活発にし、地域の活性化に主体的に取り組む人材の育成に努めます。

◆施策区分1：青少年の健全育成

子どもたちの社会性や自己肯定感を高めるため、家庭・学校・地域、それぞれの教育機能の充実と連携を促進し、市全体で次世代を担う青少年の健全な育成を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
青少年育成活動及び体験活動参加者数	人	42	36	40	42 (基準値の維持)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
45022	水俣市青少年育成市民会議補助金	次世代を担う水俣の青少年の健全な育成を図ることを目的に、水俣市青少年育成市民会議を通じて、各小中学校校区育成会の実施する青少年育成活動の支援(助成)、市民会議主催での体験学習事業、あいつ運動を実施する。	事業費	299	300	300	生涯学習課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	299	300	300	

◆施策区分2：生涯学習活動の活性化

市民ニーズに合った多種多様な学習機会を提供し、生涯学習活動の活性化を図るため、市公民館において、各種公民館自主事業(市民教室等)を開催します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市民教室受講者数	人	3,037	開催中止	4,300	4,500

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
83042	公民館自主事業	各種公民館自主事業(市民教室等)を実施することで、市民の生涯学習活動の活性化を図る。	事業費	1,983	1,983	1,983	生涯学習課
			財源 特定	755	755	755	
			一般	1,228	1,228	1,228	

◆施策区分3：社会教育関係団体の活動支援

各社会教育関係団体の活動を支援することで、地域活動や社会教育活動を活発にし、豊かな地域社会を築くとともに、地域の活性化に主体的に取り組む人材の育成を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市の補助金を活用した社会教育関係団体数	団体	3	3	3	3 (基準値の維持)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
83022	社会教育団体等育成事業	各社会教育関係団体の活動を支援することで、社会教育活動の活発化を図り、豊かな地域社会を築く。	事業費	1,040	1,040	1,040	生涯学習課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	1,040	1,040	1,040	

■施策6 文化の振興

市民文化祭の開催等を通じて、文化の振興を図るとともに、水俣が生んだ偉人の生き方や言葉、郷土の歴史が息づいた文化財を通じた学びによって、市民の郷土に対する愛着と誇りの醸成に努めます。
また、多くの市民が優れた文化芸術に触れる機会を設け、心豊かな生活の創出に努めます。

◆施策区分1：市民文化団体と人材の育成

各種文化団体会員の高齢化が進行する中、市民の自主的な文化活動を維持活性化させるため、市民文化祭の開催等を通じて、文化の振興を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市民文化祭来場者数	人	4,300	開催中止	4,200	4,300 (基準値の維持)
文化協会団体数	団体	43	41	45	45

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
84021	芸術・文化振興事業	市内で活動する芸術文化団体に対し補助金を交付することで活動を支援し、市民の自主的な文化活動の維持活性化を図る。	事業費	1,310	1,099	1,099	生涯学習課
			財源 特定	1,306	1,095	1,095	
			一般	4	4	4	

◆施策区分2：歴史や文化を活かした郷土愛の醸成

水俣が生んだ偉人の生き方や言葉、郷土の歴史が息づいた文化財を通じた学びによって、市民の郷土に対する愛着と誇りが醸成されるよう、文化的歴史的内容を学習する機会を創出するとともに、文化財の適切な保護・活用に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
指定文化財件数(国登録、県・市指定を含む)	件	34	34	35	36
蘇峰・蘆花生家、記念館の入場者数	人	4,450	468	休館	5,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
84031	文化財保存管理事業	指定文化財その他文化財の保護等に関する業務。文化財に関する重要事項を審議する文化財保護委員会の開催や、市が管理する指定・未指定文化財の保存のための草刈り等文化財の適切な管理に関する事業や、文化財保護愛護心醸成のための事業。	事業費	1,166	1,166	1,166	生涯学習課
			財源 特定	920	920	920	
			一般	246	246	246	

◆施策区分3：文化芸術に触れる機会の提供

市民の創造力や表現力を育み、心豊かな生活と高度な文化水準を備えた地域社会の形成につながるよう、多くの市民が優れた文化芸術に触れる機会を創出します。

成果指標	単位	基準値* (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
自主文化事業（一般公演）の集客率	%	63.9	67.0	80.0	80.0

※ 過去5年間(平成25(2013)年度:29.3%、平成26(2014)年度:76.2%、平成27(2015)年度:60.3%、平成28(2016)年度:58.7%、平成29(2017)年度:95.0%)の集客率の平均値とする。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
84072	文化会館自主文化事業	一般市民や市内小・中学校を対象にした公演を行うことで、市民がミュージカルや劇、音楽等に触れる機会を提供する。	事業費	3,172	4,000	4,000	生涯学習課	
			財源	特定	3,172	4,000		4,000
			一般	0	0	0		

■施策7 豊かな心を育む読書活動の推進

学校図書の実質を図り、読書時間の設定、読み聞かせなどにより、児童生徒が学校で本に触れ、親しむ機会を創出し、読書活動を推進します。

図書館においては、魅力ある図書・資料の収集、乳幼児期から本に触れる機会を提供し、あらゆる年代が本に触れ、親しみ、知的好奇心を満たすことのできる読書環境づくりに努め、図書館の利用促進を図るとともに、水俣独自の特色ある読書・創作活動を推進します。

◆施策区分1：学校における読書活動の推進

子どもたちが本を手に取り読書の機会が増えることは、創造力や豊かな心の育成、自発的な学習意欲、複眼的思考等の育成につながります。

学校においては、学校図書の実質と併せて、読書時間の設定や読み聞かせなど、児童生徒が学校で本に触れ、親しむ機会を積極的に創出し、読書活動を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
学校図書館における児童生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	58	76	60	60
学校図書館で貸出冊数が月平均1冊未満(年間12冊未満)の児童生徒の割合	%	26.7	15.1	25.0	25.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
82A62	小中学校読書活動推進事業	読書活動推進員を配置し、各学校図書館の整備充実を図るとともに児童生徒の読書活動を推進する。また、学校図書館活用教育推進校等で図書館利活用に関する研究を推進し、児童生徒の意欲的・主体的な学習活動や読書活動の実質を図り、学力向上を目指す。	事業費	4,042	4,042	4,042	教育総務課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	4,042	4,042	4,042	

◆施策区分2：図書館を核とした市民読書活動の推進

図書館においては、全ての市民が読書活動等を通じて心豊かに生きていく力を養うため、魅力ある図書資料の収集、乳幼児期から本に触れる機会の提供等を通して、あらゆる年代が本に触れ、親しみ、知的好奇心を満たすことのできる読書環境づくりに努め、図書館の利用促進を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市民1人当たりの年間貸出冊数	冊	4.05	4.00	4.20	4.50
図書館利用率(図書館利用者数/人口)	%	9.62	9.00	9.50	10.00

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
83152	読書のまちづくり事業	図書館を中心として読書活動に関する様々な事業を実施し、家庭・地域・図書館の連携により市民が身近に本に触れることのできる機会を推進する。	事業費	3,372	3,372	3,372	生涯学習課
			財源 特定	3,372	3,372	3,372	
			一般	0	0	0	
83202	動くえほん館運転事業	子どもたちが本に親しむきっかけをつくるために、動く絵本館「みなよむ号」を派遣し、読書活動の推進を図る。	事業費	244	244	244	生涯学習課
			財源 特定	244	244	244	
			一般	0	0	0	
83232	ぐるりんばブックススタート事業	乳幼児に絵本の贈呈を行うことで、本を通じて親子が楽しい時間を分かち合うなど、絆づくりを応援するとともに、家庭での読書活動の推進を図る。	事業費	346	346	346	生涯学習課
			財源 特定	346	346	346	
			一般	0	0	0	
83242	みな図書ボランティア事業	おはなし会や図書館まつりなどの各種イベント時に絵本の読み手として協力を依頼する。	事業費	40	40	40	生涯学習課
			財源 特定	40	40	40	
			一般	0	0	0	

◆施策区分3：読書・創作活動の推進

市民の豊かな表現・思考・他者とのコミュニケーション能力を育むため、五感を使って自ら物語を想像（創造）し、創作する機会を、子どもから高齢者まで広く市民に提供するなど、水俣独自の特色ある読書・創作活動を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
読書・創作事業参加者数	人	385	開催中止	146	400

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
83312	図書館創作活動事業	市民の豊かな表現・思考・他者とのコミュニケーション能力を育むために、自ら物語を想像（創造）し創作する機会を提供することで、読書・創作活動の推進を図る。	事業費	887	887	887	生涯学習課
			財源 特定	887	887	887	
			一般	0	0	0	

■施策8 共生社会の推進

人権啓発に関する研修会を実施し、互いの違いを理解し、認めあえる人権意識の高揚に努めます。
 また、男女が共に支えあう社会づくりを総合的かつ計画的に推進していくため、男女共同参画計画を策定し、施策を推進します。
 さらに、各種国際交流事業及び水俣環境アカデミアにおける国際的事業を通じ、市民が多様な文化に直接触れあう機会を創出し、市民の国際理解を促進していきます。

◆施策区分1：互いを認めあう社会づくり

市民の人権意識を高めるため、人権啓発に関する研修会を実施することで、互いの違いを理解し、認めあえる人権意識の醸成に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
水俣・芦北人権教育研究大会参加者数（市民）	人	138	開催中止	開催中止	150

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
46051	人権啓発事業	地域住民の人権問題に対する理解と認識を深め、あらゆる差別の解消を目指すための事業を実施する。	事業費	2,691	2,700	2,700	生涯学習課	
			財源	特定	916	890		916
				一般	1,775	1,810		1,784

◆施策区分2：男女で共に支えあう社会づくり

平成28（2016）年4月から「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が完全施行され、女性の活躍が一層期待されています。本市においても、男女が共に支えあう社会づくりを総合的かつ計画的に推進していくために、男女共同参画計画を策定し、施策を推進していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市の審議会等における女性の登用率	%	23.0	23.0	24.0	25.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
46022	男女共同参画社会形成推進事業	第4次水俣市男女共同参画計画の進捗管理を行いながら、啓発を行う。	事業費	50	50	50	地域振興課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	50	50		50

◆施策区分3：多文化共生の推進

姉妹都市交流事業、水俣国際交流協会と連携した各種国際交流事業及び水俣環境アカデミアにおける国際的事業を通じ、市民が外国人や外国の文化に直接触れあう機会を創出することで、多文化共生社会に向けた市民の国際理解を促進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
水俣国際交流協会の会員数	人	56	53	55	68

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
24012	国際交流推進事業	水俣市国際交流協会が実施する小学生国際交流事業に対する補助金の交付等により、本市における国際交流を推進する。	事業費	140	140	140	地域振興課
			財源 特定	140	140	140	
			財源 一般	0	0	0	

【基本目標3】住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉)

安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境を整備するとともに、年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての市民が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるよう、関係機関とのネットワークを強化し、共に支えあう地域共生社会の実現を目指します。

また、ライフステージに応じた健康づくり施策を推進し、市民の健康を増進するとともに、総合医療センターを中心とした、地域医療の充実を図ります。

■施策1 子ども・子育て支援の充実

保育所、幼稚園及び認定こども園による質の高い保育・教育を提供するほか、保健・医療・福祉等の関係機関と連携を図り、各種子育て支援サービスの充実に努めるとともに、学童クラブ等、子どもたちの放課後等の居場所づくりを促進していきます。

また、子ども医療費助成制度の拡充を行う等、子育て世代の経済的負担の軽減に努めます。

さらに、子ども・子育てに関する悩みや課題の解決に向け、相談・連携・支援体制の充実を図るとともに、地域子育て支援拠点である「水俣市こどもセンター」の更なる機能充実に努めます。

◆施策区分1：子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実

多様な教育・保育ニーズに対応するため、引き続き、保育所、幼稚園及び認定こども園による質の高い教育・保育を提供するほか、保健・医療・福祉等の関係機関と連携を図り、子育て支援サービス等の充実に努めます。

併せて、学童クラブ等、子どもたちの放課後等の居場所づくりの充実を検討するほか、子ども医療費助成制度の拡充、予防接種助成対象の拡充など、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
子育て支援サービス等が充実し、子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合（子育て支援サービスの満足度）	%	10.9※	—	—	50.0
子ども医療費助成制度の拡充（対象年齢の拡大）	—	中学3年生まで (満15歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)
インフルエンザ予防接種（任意）助成対象の拡充（対象年齢の拡大）	—	中学3年生まで (満15歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)

※ 本市との連携協定に基づき慶應義塾大学が全世界を対象に実施した水俣市民意識調査(平成28(2016)年12月～平成29(2017)年1月)結果を基準値とした。

【基本目標3】住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
33090	放課後児童健全育成事業	放課後及び長期休暇等に保護者等のない家庭の小学校児童の適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る。	事業費	68,634	68,634	68,634	福祉課
			財源 特定	45,754	45,754	45,754	
			一般	22,880	22,880	22,880	
33170	延長保育促進事業	保育時間を延長、時間外保育を実施している保育所・認定こども園に対し、その経費の一部を助成するもの。	事業費	8,276	8,276	8,276	福祉課
			財源 特定	5,516	5,516	5,516	
			一般	2,760	2,760	2,760	
33510	ファミリー・サポート事業	育児の援助を受けたい者と援助を行う者による、会員登録の相互援助組織において、会員相互による育児の援助活動の調整等を行い、育児をサポートする環境を提供するもの。	事業費	1,097	1,097	1,097	福祉課
			財源 特定	730	730	730	
			一般	367	367	367	
33520	病児保育事業	子どもが病気の際に、保護者が就労等により保育が一時的に困難な場合において、専用施設等に預けられる環境を提供することで、児童の福祉の向上を図る。	事業費	9,468	9,468	9,468	福祉課
			財源 特定	6,312	6,312	6,312	
			一般	3,156	3,156	3,156	
33550	地域子育て支援拠点事業	乳児又は幼児及びその保護者が相互に交流する場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供、助言その他の援助を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。	事業費	9,876	9,876	9,876	福祉課
			財源 特定	6,502	6,502	6,502	
			一般	3,374	3,374	3,374	
33610	一時預かり事業	家庭において一時的に保育が困難となった乳児及び幼児について、認定こども園等で一時的に預かる環境を提供する。	事業費	7,266	7,266	7,266	福祉課
			財源 特定	4,844	4,844	4,844	
			一般	2,422	2,422	2,422	
33662	子ども・子育て世帯応援事業	本市で出生した子どもの保護者に「水俣市子ども・子育て支援金」を支給するもの。 ※令和3年度をもって事業終了。	事業費	4,230	0	0	福祉課
			財源 特定	4,230	0	0	
			一般	0	0	0	
33681	子どものための教育・保育給付負担金	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、保育所、認定こども園等へ施設型給付等の支給を行うもの。	事業費	1,196,973	1,196,973	1,196,973	福祉課
			財源 特定	919,789	919,789	919,789	
			一般	277,184	277,184	277,184	
33691	保育対策総合支援事業(うち医療的ケア児保育支援モデル事業)	医療的ケアが必要である障がい児が、保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るもの。	事業費	7,915	7,915	7,915	福祉課
			財源 特定	5,936	5,936	5,936	
			一般	1,979	1,979	1,979	
51A60	子ども医療費助成事業	水俣市に住所を有する子どもの医療費(保険適用分)を全額公費負担とすることで、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減を図る。	事業費	92,301	92,301	92,301	いきいき健康課
			財源 特定	89,737	89,737	89,737	
			一般	2,564	2,564	2,564	
52010	予防接種事業	水俣市に住所を有する子どもの季節性インフルエンザ予防接種費を全額公費負担とすることで、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減を図る。	事業費	95,214	92,916	92,916	いきいき健康課
			財源 特定	48,850	47,670	47,670	
			一般	46,364	45,246	45,246	

◆施策区分2：子ども・子育てを支える相談・連携体制の充実

子ども・子育てに関する悩みや課題の解決に向け、相談・連携・支援体制の充実に努めます。支援を必要とする家庭（子ども）については、関係者や関係機関と連携を図り、支援体制の充実に努めるとともに、「水俣市こどもセンター」の機能充実に努めます。

また、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を提供する機能を持つ「子育て世代包括支援センター」や、子ども等に対する必要な支援を総合的かつ適切に行う「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
「子育て世代包括支援センター」の設置	—	未設置	設置	設置	設置
「子ども家庭総合支援拠点」の設置	—	未設置	未設置	設置	設置
地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）の利用登録者数	人	267	237	280	350

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
33010	家庭相談員関係経費	児童及びその保護者等からの相談を受ける環境を整備し、児童福祉の向上を図る。	事業費	3,083	3,083	3,083	福祉課	
			財源	特定	3,083	3,083		3,083
				一般	0	0		0
33550	地域子育て支援拠点事業	乳児又は幼児及びその保護者が相互に交流する場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供、助言その他の援助を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。	事業費	9,876	9,876	9,876	福祉課	
			財源	特定	6,502	6,502		6,502
				一般	3,374	3,374		3,374
51231	子育て包括支援事業	母子健康手帳交付（保健指導・栄養指導）、電子母子手帳による情報発信、妊婦訪問、乳児全戸訪問（こんにちは赤ちゃん事業）を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。	事業費	454	454	454	いきいき健康課	
			財源	特定	326	326		326
				一般	128	128		128

■施策2 健康づくりの推進

医療保険・介護保険における予防・健康づくりを一体的に実施するとともに、市民の健康ニーズを把握しながらライフステージに応じた健康づくり施策を推進し、健康寿命の延伸を目指します。

また、市民の食生活の現状を踏まえ、ライフステージに応じた望ましい食生活の実現に向け、市民生活の場の多様な関係者と連携して食育を推進するとともに、母子保健を効果的に推進するため、子どもの頃から生活習慣病予防の取組を行います。

◆施策区分1：生活習慣病の発症予防と重症化予防

医療保険・介護保険における予防・健康づくりを一体的に実施し、予防・健康づくりを推進します。死因の多くを占める、がんの早期発見のため、胃がん内視鏡検査の導入等、検診体制の見直しや健診受診者を評価する健康ポイント制度の導入により、がん検診及び特定健診受診率の向上に向けた取組を行います。

また、市民の健康ニーズを把握しながら、ライフステージに応じた健康増進の取組を関係機関と連携して進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
3大死因による死亡者の割合	%	52.4 (2016年度)	43.6	45.6	48.7
特定健診受診率	%	31.0	38.5	53.0	55.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
51050	健康診査事業	集団健診において5がん検診を実施すると共に子宮頸がん及び乳がん検診は個別検診を実施している。また、胃がん検診受診率向上のため、従来の健診に合わせて令和2年度から2年間の試験調査事業として、胃がんの個別検診(胃内視鏡検査)を実施。	事業費	28,751	28,751	28,751	いきいき健康課	
			財源	特定	6,393	6,393		6,393
				一般	22,358	22,358		22,358
38430	特定健康診査等事業	生活習慣病発症予防と重症化予防において、市民一人ひとりの身体の問題解決は画一的なものではないことから、個人の健診結果から身体をよく見ることが必要になる。このことから、低迷している特定健診受診率の向上に向けて取り組んでいく。	事業費	30,449	30,449	30,449	市民課 いきいき健康課	
			財源	特定	22,174	22,174		22,174
				一般	8,275	8,275		8,275

◆施策区分2：食育の推進

健全な食生活は私たちの健康な体をつくり、育て、平穏な日常を送るために不可欠です。市民の食生活の現状を踏まえ、ライフステージに応じた望ましい食生活の実現に向け、市民生活の場の多様な関係者と連携して食育を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
朝食を毎日食べさせる保護者の割合(乳幼児期) ※乳幼児健康診査生活習慣調査	%	92.5	94.0	98.0	100
朝食を毎日食べる子どもの割合(小・中学校) ※熊本県食育推進に関する調査	%	79.6	調査中止	95.0	100

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
51470	保健対策推進事業	いきいき・みなまたヘルスプランに基づき、生活習慣病の発症予防、重症化予防の視点を取り入れ、各ライフステージに応じた栄養・食生活対策を推進する。食育推進検討会を開催し、本市の食の課題に関する共通理解を深める。食育の関係団体、関係機関相互の食育に関する情報や課題を共有し、連携強化を図り、市民全体の食育に対する意識を高める。	事業費	911	911	911	いきいき健康課	
			財源	特定	292	292		292
				一般	619	619		619

◆施策区分3：母子保健の推進

妊娠期から適切な生活習慣を送ることが、母体の健康や乳幼児期の適切な生活習慣の確立につながるため、子どもの頃から生活習慣病予防の取組を推進します。

健康づくり、子育て情報を効果的に届ける電子母子手帳の導入等、市民ニーズに応じた妊娠・出産・子育ての包括的支援を関係機関と連携して推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
低出生体重児の割合	%	5.85	5.00	減少 (基準値比)	減少 (基準値比)
1歳6か月・3歳6か月健診における朝食を毎日食べる児の割合	%	93.6 (1歳6か月)	95.0 (1歳6か月)	100	100
		91.3 (3歳6か月)	95.0 (3歳6か月)	100	100
1歳6か月・3歳6か月健診における21時までに就寝する児の割合	%	57.3 (1歳6か月)	60.0 (1歳6か月)	60.0	60.0
		25.4 (3歳6か月)	40.0 (3歳6か月)	40.0	40.0
肥満傾向の子どもの割合(小学5年生)	%	12.6	15.0	減少 (基準値比)	減少 (基準値比)
「子育て世代包括支援センター」の設置(再掲)	—	未設置	設置	設置	設置

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
33410	乳幼児発達相談事業	健診等で発達に不安のある乳幼児を対象に発達相談を実施することで、必要な児については専門医療機関や療育機関等へ紹介を行い、早期の適切な療育支援、保護者の育児不安の軽減や虐待防止等を図る。	事業費	322	322	322	いきいき健康課
			財源 特定	37	37	37	
			一般	285	285	285	
51231	子育て包括支援事業	母子健康手帳交付(保健指導・栄養指導)、電子母子手帳による情報発信、妊婦訪問、乳児全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。	事業費	454	454	454	いきいき健康課
			財源 特定	326	326	326	
			一般	128	128	128	
51540	妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診受診券を交付することにより安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	事業費	17,038	17,038	17,038	いきいき健康課
			財源 特定	13,196	13,196	13,196	
			一般	3,842	3,842	3,842	
51550	乳幼児健康診査事業	乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康保持・増進、育児不安の軽減などを目的に4か月児・6か月児・1歳6か月児、3歳6か月児健診において、内科診察、保健指導、栄養指導、歯科検診・歯科指導、フッ化物塗布(希望者)を行う。	事業費	1,736	1,736	1,736	いきいき健康課
			財源 特定	204	204	204	
			一般	1,532	1,532	1,532	

■施策3 総合医療センターを中心とした地域医療の充実

地域医療支援病院として、地域の医療機関等と連携し、紹介患者に対する医療・救急医療の提供、医療機器等の共同利用等、地域医療の質の向上と均てん化を図ります。

また、芦北医療圏で不足している高度急性期機能の充実を図り、必要な医療資源を適切に投入し、患者の居宅等への早期の復帰を進めます。

◆施策区分1：地域医療支援病院としての役割の充実

地域医療支援病院として、地域の医療機関等と連携し、紹介患者に対する医療の提供、救急医療の提供、医療機器等の共同利用の実施、地域の医療従事者の資質向上を図るための研修会の実施等、地域医療の質の向上と均てん化を図ります。特に救急医療の提供では、24時間365日の体制を維持するため医師等の確保に努め、今後病床数の削減を求められる中で、継続して地域医療支援病院として承認を受けられるよう取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
地域医療支援病院の承認継続	—	承認	承認	承認	承認

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
—	—	地域医療支援病院として、地域の病院、診療所等の後方支援を行い、地域医療の質の向上と均てん化を図る。	事業費	224	224	224	総合医療センター 総務課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	224	224	224	

◆施策区分2：地域医療構想の達成に向けた病床機能分化と連携の推進

芦北医療圏で不足している高度急性期機能の充実を図り、必要な医療資源を適切に投入し、患者の居宅等への早期の復帰を進めます。

また、これまで以上に他医療機関等との連携を深め、様々な問題解決を図り、地域医療の充実を目指します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
地域包括ケア病床稼働率	%	72.0	79.8	90.0	90.0
HCU病床稼働率	%	—	55.9	60.0	85.0
紹介率・逆紹介率 [※]	%	56.8・91.1	60.2・124.0	55.0・90.0	55.0・90.0

※ 地域医療支援病院の要件：紹介率50%、逆紹介率70%

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
—	—	同じ生活圏の中の基幹病院として当院の行動指針としている「県境を越えた医療連携」の推進を図り、市民をはじめ地域の住民が安心して暮らし続けられるよう、当院の機能を充実させ、高度で安全な地域医療の拠点として強化に努める。	事業費	0	0	0	総合医療センター 総務課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	

■施策4 高齢者福祉の充実

高齢者自身の経験などを活かせる機会や場の提供・地域社会に貢献できる仕組みづくりに取り組むとともに、高齢者が要介護状態や認知症になっても、地域で安心して生活していくために、認知症支援策・高齢者の権利擁護の取組を推進します。

また、元気高齢者をはじめとした住民主体の活動、NPO法人、社会福祉法人等、多様な主体による多様な生活支援サービス提供体制の確立を図るとともに、全ての高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に取り組み、地域共生社会の実現を目指します。

◆施策区分1：元気に老い、いきいきと生きがいのあるまちづくり

高齢者の健康づくり・生きがいがづくりの推進、社会参加・就労の促進のために、高齢者自身の経験などを活かせる機会や場の提供・地域社会に貢献できる仕組みの構築に取り組みます。

また、日常生活支援・介護予防事業に積極的に取り組み、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
3大死因による死亡者の割合(再掲)	%	52.4 (2016年度)	44.6	45.6	48.7
通いの場(まちかど健康塾、もやい・ふれあい菜園)に参加している高齢者の数	人	734	720	840	924
水俣・津奈木シルバー人材センター会員数	人	361	342	430	451

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
32082	シルバー人材センター運営費助成事業	豊富な社会経験と優れた能力をもった定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、さらに高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図り、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された当該社団法人の運営に対する助成事業。	事業費	14,287	14,287	14,287	いきいき健康課
			財源 特定	14,287	14,287	14,287	
			財源 一般	0	0	0	
51990	介護予防普及啓発事業	介護予防活動の普及・啓発を行うものであり、高齢者が要支援・要介護状態にならないように、一人ひとりの状況に応じた介護予防に取り組むことができるよう、住民に身近な地域の公民館や市内の拠点施設で平成17年度から実施している。	事業費	26,341	26,341	26,341	いきいき健康課
			財源 特定	20,291	20,291	20,291	
			財源 一般	6,050	6,050	6,050	
51A20	地域介護予防活動支援事業	元気高齢者等の地域住民が主体となり、地域にある自治会等の住民自治組織と連携して、地元にある「農業」や「地元食材・料理」等の社会資源を活用して介護予防・健康づくりのための活動等を行う。	事業費	442	0	0	いきいき健康課
			財源 特定	341	0	0	
			財源 一般	101	0	0	

◆施策区分2：もやい・ふれあい・支えあいのまちづくり

高齢者が要介護状態や認知症になっても、地域で安心して生活していくために、認知症支援策・高齢者の権利擁護の取組を推進していくとともに、元気高齢者をはじめとした住民主体の活動やNPO法人、社会福祉法人、民間企業、地縁組織等、多様な主体による多様な生活支援サービス提供体制の確立に向けて取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
見守り協定締結事業者数	団体	—	0	10	25
認知症サポーター数(累計)	人	7,875	8,676	9,700	10,400
成年後見制度利用促進基本計画の策定	—	未策定	策定	策定	策定

【基本目標3】住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
32462	市民後見推進事業	共生社会の実現に資すること及び成年後見制度がこれらの者を支える重要な手段であるにもかかわらず、十分に利用されていないことから、成年後見制度の利用の促進について、国の計画を勘案して、令和3年度までに市町村の計画を策定するもの。	事業費	5,887	5,887	5,887	いきいき健康課
			財源 特定	5,732	5,732	5,732	
			一般	155	155	155	
51A30	生活支援体制整備事業	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあい体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能にすることを旨とする。	事業費	12,081	12,081	12,081	いきいき健康課
			財源 特定	9,302	9,302	9,302	
			一般	2,779	2,779	2,779	
51910	認知症総合支援事業	高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、地域住民の認知症に対する理解を深め、地域における認知症高齢者の見守り体制を構築し、認知症高齢者とその家族への支援の充実を図る。	事業費	12,561	12,561	12,561	いきいき健康課
			財源 特定	9,672	9,672	9,672	
			一般	2,889	2,889	2,889	

◆施策区分3：地域包括ケアシステムの推進等による安心のまちづくり

全ての高齢者が必要なサービスを適切に受け、住み慣れた自宅や地域で自分らしく、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に取り組んでいきます。

また、高齢者福祉サービスの更なる充実と介護保険制度の安定した運営に努めていきます。

さらに、地域包括ケアシステムの考え方をまちづくりの一環として、本市で暮らす全ての人が地域・暮らし・生きがいを共に創り支えあう、地域共生社会の実現を目指します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
地域包括支援センターの総合相談件数	件	1,686	3,376	2,000	2,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
51720	総合相談事業	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えて、すべての高齢者ができる限り介護を必要とする状態を防ぎ、また医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた自宅や地域で自分らしく生活できるよう地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に取り組む。	事業費	10,966	10,966	10,966	いきいき健康課
			財源 特定	8,444	8,444	8,444	
			一般	2,522	2,522	2,522	

■施策5 障がい者福祉の充実

住み慣れた地域で安心して、その人らしく自立した生活を送るため、ライフステージに応じた相談、保健・医療・福祉サービスの情報提供及び利用援助を行う、総合的かつ専門性の高い相談支援体制の充実を図ります。

また、官民をあげて、障がい者の雇用・就労について一層の理解を深め、公共職業安定所等とも連携しながら、就労意欲のある障がい者の就労機会の確保に努めます。

さらに、ノーマライゼーションの理念のもと、障がい者（児）が、地域の一員として参加できる社会づくりを推進します。

◆施策区分1：障がい者を支える相談支援の充実

障がい者（児）が、住み慣れた地域において自立した生活を送るためには、ライフステージに応じた相談や、保健・医療・福祉サービスの情報提供及び利用援助を行う、総合的かつ専門性の高い相談支援が必要であることから、今後一層の相談支援体制の充実を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
障害者相談支援の利用者数	人	576	673	672	672
障害児相談支援の利用者数	人	276	404	384	384

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
34672	障がい福祉推進モデル事業	障がい者（児）相談支援事業所の機能強化モデル事業であり、胎児性水俣病患者等を含む重度障がい者等に対する相談体制の充実を図り、患者当事者及びその介助者の生活の質の向上を図るため、既存の3相談支援事業所に1名ずつ相談支援専門員を配置する。	事業費	12,672	12,672	12,672	福祉課
			財源 特定	12,672	12,672	12,672	
			財源 一般	0	0	0	

◆施策区分2：障がい者の雇用・就労の推進

官民をあげて、障がい者の雇用・就労について一層の理解を深め、公共職業安定所等とも連携しながら、就労意欲のある障がい者の就労機会の確保に努め、法定雇用率（平成30（2018）年4月現在：民間企業2.2%、地方公共団体2.5%、県教育委員会2.4%）の達成に努めます。

また、一般就労が困難な場合、必要に応じて福祉的就労が可能になるよう支援していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
障がい者の一般就労への移行者数	人	0	2	5	6
障がい者の就労系サービス利用者数	人	2,388	2,388	2,500	2,775

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
34561	自立支援給付費	障がい者支援施設や病院等から地域生活への移行支援と、地域生活を継続するための支援の充実を図るとともに、さらにその先の一般就労への移行支援や就労系サービスの利用を促進し、障がい者の就労及び職場定着を支援していく。	事業費	1,099,165	1,120,281	1,121,000	福祉課
			財源 特定	830,497	845,814	846,000	
			財源 一般	268,668	274,467	275,000	

◆施策区分3：障がい福祉サービスの整備・充実

障がい者（児）が、ノーマライゼーションの理念のもと、地域の一員として参加できる社会づくりを推進し、慣れ親しんだ地域で、家族や地域の人たちと生活する在宅福祉の充実を図るとともに、各種障がい福祉サービスを推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
自立支援給付サービス利用者数	人	403	387	420	443
障害児通所支援サービス利用者数	人	82	136	107	107

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
34781	水俣芦北圏域地域療育センター事業	障がい者（児）が、ノーマライゼーションの理念のもと、地域社会の一員として参加できる社会づくりを推進するとともに、慣れ親しんだ地域で、家族や地域の人々とともに生活するための在宅福祉の充実を図っていく。	事業費	7,000	7,000	7,000	福祉課
			財源 特定	5,138	5,138	5,138	
			一般	1,862	1,862	1,862	

■施策6 生活困窮者等の自立支援

関係機関と連携を図りながら、個々のニーズを把握し、相談から自立まで継続的に支援していきます。
また、健康で文化的な生活水準を保障する生活保護制度を適正に運営し、生活保護受給者の自立助長を図ることはもとより、公共職業安定所と連携して個々の希望・状況に沿った就労情報を提供し、経済的自立を支援します。

◆施策区分1：生活困窮者の相談窓口の一元化

様々な要因から生活に困窮している人の社会的・経済的自立に向け、関係機関との連携を図りながら、相談から自立まで個々のニーズに応じた継続的な支援(就労準備支援、家計相談支援、学習支援、住居確保給付金)を行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
生活困窮者相談件数	件	55	110	62	66

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
36110	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階の生活困窮者からの相談に対し、専門員(社会福祉士)が相談者が抱える問題を把握するとともに、関係機関との連携を図りながら、自立に向けた個々のニーズに応じた支援を行う。	事業費	14,479	14,479	14,479	福祉課	
			財源	特定	8,726	8,726		8,726
				一般	5,753	5,753		5,753

◆施策区分2：生活保護受給者等への就労支援

健康で文化的な生活水準を保障する生活保護制度を適正に運用し、生活保護受給者の自立助長を図ることはもとより、生活保護受給者や児童扶養手当受給者などに対し、福祉事務所の就労支援員や婦人相談員などが、公共職業安定所と連携して個々の希望・状況に沿った就労情報を提供し、経済的自立の助長を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
生活保護受給者の就労件数	件	21	12	21	25
児童扶養手当受給者の就労件数	件	8	8	9	9

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
36160	被保護者就労支援事業	生活保護受給者に対し、相談体制を維持し、関係機関と連携して対象者の経済的な自立を図る。	事業費	1,260	1,260	1,260	福祉課	
			財源	特定	945	945		945
				一般	315	315		315
35052	母子・父子自立支援プログラム策定事業	母子・父子自立支援員を中心にハローワークと緊密に連携しつつ、個々のひとり親家庭の実情に応じた支援を行う。	事業費	200	200	200	福祉課	
			財源	特定	200	200		200
				一般	0	0		0

■施策7 年金、医療保険制度の適正運営

各制度における保険税(料)の収納率向上と安定的運営のため、制度の周知・啓発に努めます。
また、医療費適正化事業をはじめとする取組を推進し、医療費の適正化を図ります。

◆施策区分1：国民健康保険制度の安定的運営と医療費の適正化

国民健康保険税収納率を維持・向上させるため、適切な情報提供と事務処理に努めます。
また、医療費の適正化のため、予防・健康づくりの動機付け(インセンティブ)を推進する取組等を行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
国民健康保険特別会計における単年度収支	千円	62,549	△ 64,451	黒字決算	黒字決算
国民健康保険税収納率(一般：現年度分)	%	96.79	97.34	基準値以上	基準値以上
特定健診受診率(再掲)	%	31.0	38.5	53.0	55.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
38050	医療費適正化特別対策事業	医療費は、被保険者の健康状態を表す指標であると同時に、医療費が増加することによって、被保険者の保険税負担の増加や財政運営の悪化の原因となるため、医療費の適正化に努める。	事業費	6,423	6,423	6,423	市民課
			財源 特定	6,423	6,423	6,423	
			一般	0	0	0	
38240	国民健康保険保健事業	疾病の早期発見と早期治療を図り、市民の健康管理に寄与するため、人間ドック費用の一部助成を実施。また、市民の健康増進及び経済的負担の軽減に寄与するため、はり・きゅう施術費の助成を実施。	事業費	4,960	4,960	4,960	市民課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	4,960	4,960	4,960	
38430	特定健康診査等事業	生活習慣病発症予防と重症化予防において、市民一人ひとりの身体の問題解決は画一的なものではないことから、個人の健診結果から身体をよく見る必要がある。このことから、低迷している特定健診受診率の向上に向けて取り組んでいく。	事業費	30,449	30,449	30,449	市民課 いきいき健康課
			財源 特定	22,174	22,174	22,174	
			一般	8,275	8,275	8,275	

◆施策区分2：後期高齢者医療制度の安定的運営

制度に対する市民の理解促進及び保険料収納率の向上のため、後期高齢者医療広域連合と連携し、窓口相談や説明会を実施するなど、市民への周知・啓発に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
後期高齢者医療制度説明会の参加率	%	77.5	中止	90.0	90.0
後期高齢者医療保険料収納率(現年分)	%	99.8	99.5	基準値以上	基準値以上

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
09800	一般事務経費(後期高齢者医療・一般管理費)	被保険者に対する後期高齢者医療制度の周知及び熊本県後期高齢者医療広域連合との連携を図る。	事業費	2,579	2,579	2,579	市民課
			財源 特定	2,578	2,578	2,578	
			一般	1	1	1	
58010	後期高齢者医療保健事業	熊本県後期高齢者医療広域連合と連携し、「生活習慣病の重症化予防」、「低栄養防止」、「フレイル(虚弱)予防」等に係る事業を実施。また、後期高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減に寄与するため、はり・きゅう施術費の助成を実施。	事業費	607	607	607	市民課
			財源 特定	607	607	607	
			一般	0	0	0	

◆施策区分3：国民年金制度の周知・啓発

制度に対する市民の理解促進と保険料収納率の向上のため、日本年金機構と連携し、市民にわかりやすい相談業務を実施していくことで、制度の周知・啓発を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
国民年金保険料収納率（現年分）	%	72.2	80.3	80.3	80.3

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
09210	一般事務経費（国民年金費）	市民の年金制度への理解を深め、無年金者等を縮減し、国民年金受給権の確保を目指す。	事業費	1,558	1,558	1,558	市民課	
			財源	特定	1,558	1,558		1,558
				一般	0	0		0

【基本目標4】次代へつなぐ環境づくり(環境)

水俣病の経験を教訓として、引き続き、環境に配慮した様々な施策に取り組むとともに、循環型社会の形成、低炭素社会の実現を目指します。

また、騒音や不法投棄問題など、生活環境をめぐる様々な問題に適切に対応していくとともに、市民主体の環境保全活動を支援し、自然を大切にすまちづくりを推進します。

■施策1 水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進

水俣病で犠牲となった全ての生命に祈りを捧げ、多様な市民が協力して事業に取り組むこと等により「もやい直し」を推進し、同様の産業公害が地球上で二度と起こることがないようにその教訓の発信に努めます。

また、水俣病問題の歴史と教訓を将来にわたって発信し続けるため、歴史上重要な基礎資料の収集、保存及び水俣病に起因する各種影響と地域社会の再生に関する情報を発信します。

◆施策区分1：水俣病被害者の支援

水俣病被害者救済のための各種制度の内容、手続きの説明、書類の受付等を行う相談窓口体制を維持します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
水俣病相談対応件数	件	2,514	1,975	2,500	2,500

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
51131	水俣病等相談窓口設置事業	水俣病患者をはじめ、水俣病発生地域に居住する方の健康不安に対応するとともに、健康相談や福祉相談、各種手続きなど水俣病を取り巻く様々な相談に対応する。	事業費	4,171	4,171	4,171	いきいき健康課
			財源 特定	4,171	4,171	4,171	
			一般	0	0	0	

◆施策区分2：水俣病犠牲者の慰霊

水俣病で犠牲となった全ての生命に祈りを捧げ、世界で類例を見ない公害である水俣病を経験した水俣から、同様の産業公害がこの地球上で二度と起こることがないように、その教訓を発信します。

併せて、多様な市民が協力して事業に取り組むことで、地域の再生・振興、水俣病問題の早期解決を後押ししていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
水俣病犠牲者慰霊式の参加者数	人	700	中止	中止	700 (基準値の維持)
火のまつりの参加者数	人	300	中止	300	300 (基準値の維持)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
54032	水俣病犠牲者慰霊式関係経費	水俣病の犠牲となって亡くなられた方に慰霊の祈りを捧げるとともに、水俣病がもたらした多くの深刻な被害を再認識し、環境破壊に対する反省と環境再生・創造への誓いの念を地域住民で共有しながら、全世界に向け生命、健康、環境の尊さを訴えていく。	事業費	5,301	5,301	5,301	環境課
			財源 特定	3,099	3,099	3,099	
			一般	2,202	2,202	2,202	
22052	もやい推進事業	水俣病の犠牲となったすべての生命に祈りを捧げ、その思いを炎に託し、あわせて水俣再生を願う市民主体の行事である火のまつりと、水俣湾の埋立地への環境再生への強い願いを込め、市民手作りで森づくりを行う実生の森事業を実施。	事業費	809	705	705	環境課
			財源 特定	686	599	599	
			一般	123	106	106	

◆施策区分3：公害・環境学習の推進

水俣病問題の歴史と教訓を将来にわたって発信し続けるため、歴史上重要な基礎資料の収集と保存、水俣病に起因する各種影響と地域社会の再生に関する情報発信に取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
水俣病資料館入館者数	人	41,250	2,671	22,000	44,000
語り部講話聴講者数	人	25,735	360	19,000	26,000
各種学習資料の送付・貸出件数	件	—	164	180	300
水俣病資料館のホームページアクセス件数	件	224,246	109,790	200,000	240,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
54112	水俣病教訓発信事業	水俣・芦北地域環境フィールドミュージアム事業（熊本県）の一環として、水俣病資料館において水俣病の教訓発信を推進する事業。地域環境資源等を活用して地域全体を環境フィールドミュージアム化することにより、地域の再生・振興、人材育成等を図る。	事業費	990	2,000	2,400	水俣病資料館	
			財源	特定	990	2,000		2,400
				一般	0	0		0
54172	水俣病資料館語り部事業	水俣病資料館にて、一般の来館者を対象とした語り部講話を行う事業。水俣病の歴史と現状、水俣病患者の受けた痛みや差別について、患者や家族の方々等から直接講話をしていただくことにより、水俣病に対する正しい認識を深め、過去から未来へ水俣病の教訓を伝えることを目的とする。	事業費	4,029	4,100	4,100	水俣病資料館	
			財源	特定	0	0		0
				一般	4,029	4,100		4,100
54192	水俣病関係情報発信事業	国内外において広く共有すべき水俣病関連資料の散逸を防ぎ後世に残すため、資料の調査・収集を実施し、適正な保存管理体制を整備するとともに、それらを活用した情報発信を推進する。	事業費	10,457	12,000	12,000	水俣病資料館	
			財源	特定	9,411	10,800		10,800
				一般	1,046	1,200		1,200

■施策2 循環型社会の形成

ごみ処理を焼却と埋立に頼らない仕組みをつくる「ゼロ・ウェイスト」の理念に基づき、ごみ減量に向けた取組を進めます。
また、地域、家庭、事業所それぞれにおいて、適切なごみの分別、処理を促進し、資源の有効利用、ごみの排出抑制を図るとともに、ごみ減量のための情報発信及び普及啓発に努めます。

◆施策区分1：ゼロ・ウェイストの推進

焼却と埋立に頼らないごみ処理の仕組みである「ゼロ・ウェイストのまちづくり」を目指し、ごみ減量に向けた取組を進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
マイバッグ持参率	%	90.4	89.3	基準値以上	基準値以上
キエーロの普及率	%	2.23	10.00	10.00	10.00

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
22522	ゼロ・ウェイストのまちづくり推進事業	エコショップ認定やごみ減量女性連絡会議を主体としたごみ減量の取組を通して、事業者及び家庭からのごみ減量を図る。	事業費	0	0	0	環境課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	0	0		0
55020	リサイクル推進事業	家庭用生ごみ処理容器「キエーロ」を無償貸与することにより、家庭で生ごみの処理を行い、家庭ごみの減量を図る。	事業費	30,298	30,218	30,208	環境課	
			財源	特定	25,158	25,518		25,508
				一般	5,140	4,700		4,700

◆施策区分2：ごみの分別適正化と減量

家庭、地域、事業所において、適切なごみ分別、処理を促進し、資源の有効利用、ごみの排出抑制などに取り組むとともに、ごみ減量のための情報発信及び普及啓発活動を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
不適切排出及び不適切搬入の指導件数	件	108	44	48	48
燃やすごみの総量	トン	3,899	3,919	3,910	3,500
生ごみの排出量	トン	1,168	974	994	1,110
リサイクル率	%	41.6	37.0	41.0	45.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
55010	清掃施設管理運営費	市民へのリサイクル、分別の啓発、不適切排出への指導、市内事業所への適正分別の啓発を行う。	事業費	342,145	185,846	185,846	環境課	
			財源	特定	170,310	9,546		9,546
				一般	171,835	176,300		176,300

■施策3 低炭素社会の実現

産業・運輸・業務・家庭の各部門において、高効率・省エネ機器への転換や、再生可能エネルギーの導入促進を進め、温室効果ガス排出量の削減を目指します。
また、公共施設の環境負荷の低減を図るとともに、計画的に再生可能エネルギー、高効率・省エネルギー設備等の導入を進めます。

◆施策区分1：地域における温室効果ガス排出量の削減

産業・運輸・業務・家庭の各部門において、高効率・省エネ機器への転換や、再生可能エネルギーの導入促進を進め、温室効果ガス排出量の削減を目指します。

成果指標	単位	基準値 (2005年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市全体の温室効果ガス排出量の削減率（対基準年度比）	%	—	—	32.3	33.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
22302	環境モデル都市推進事業	平成20年7月に「環境モデル都市」に認定された水俣市では、環境モデル都市行動計画に基づき、「家庭部門」「産業部門」「業務部門」「運送部門」の4部門のそれぞれの温室効果ガスの削減を目指し、取組を実施。	事業費	285	75	75	環境課	
			財源	特定	15	15		15
				一般	270	60		60
53072	環境活動推進事業	エコダイアリーの登録者数増加のための企画を実施し、水俣市のアクションプランにおける家庭部門の算出結果の精度を高めるとともに、温室効果ガス削減を図る。	事業費	45	45	45	環境課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	45	45		45

◆施策区分2：公共施設における温室効果ガス排出量の削減

公共施設における環境負荷の低減を図るとともに、計画的に再生可能エネルギー、高効率・省エネルギー設備等の導入を進めます。

成果指標	単位	基準値 (2005年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
公共施設の温室効果ガス排出量の削減率（対基準年度比）	%	—	40.0	18.0	18.5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
53062	環境管理システムづくり事業	各課・施設のエネルギー使用量・CO2排出量を把握し、取組推進を図る。	事業費	0	0	0	環境課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	0	0		0

■施策4 生活環境の保全

水質分析、各種騒音・振動・煤煙測定を実施し、必要に応じて指導を行い、生活環境の保全に努めます。
また、ごみ(廃棄物)の不法投棄の解消に努めるほか、公共下水道の汚水処理機能を安定的に保つための取組を推進します。

◆施策区分1：水質・土壌・大気環境等の保全

市内の生活環境を監視するための環境分析事業として、水質分析、新幹線騒音振動測定、事業所夜間騒音測定、自動車騒音測定及び煤煙測定を実施し、必要に応じて指導を行います。
また、不法投棄の根絶のため、悪質な事例については警察等と協力し、解消していくよう努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
環境分析調査数	箇所	57	57	57	57
不法投棄物処理重量	トン	15.1	2.7	10.0	10.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
54010	公害測定関係事業	市内の生活環境状況を監視するため、水質分析、新幹線騒音振動測定、事業所夜間騒音測定、自動車騒音測定、煤煙測定を実施。	事業費	2,069	2,069	2,069	環境課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	2,069	2,069	2,069	

◆施策区分2：公共用水域の水質保全

下水道計画区域内における下水道への接続の啓発を図り、下水道計画区域外における合併処理浄化槽設置を推進していきます。
また、終末処理場等の下水道施設の老朽化に係るストックマネジメントの取組を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
汚水処理人口普及率	%	66.3	67.9	67.1	67.5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
55052	合併処理浄化槽設置整備事業	公共下水道処理区域外において、公共用水域の水質保全を図るため、個人が合併処理浄化槽を設置する際に、補助金を交付する。	事業費	13,878	13,878	13,878	上下水道局
			財源 特定	13,800	13,800	13,800	
			一般	78	78	78	
75032	下水道建設事業	老朽化した公共下水道施設の改築更新を推進する。	事業費	0	74,000	56,000	上下水道局
			財源 特定	0	74,000	56,000	
			一般	0	0	0	

■施策5 協働による環境保全活動の推進

「環境月間清掃活動」及び「海と川のクリーンアップ作戦」を実施し、市民が主体となった環境保全活動を推進するとともに、森林の持つ水源かん養機能等を向上させるため、間伐・植林活動による豊かな森づくりを進めます。

また、花と緑を大切にす市民主体のイベントや活動の支援などにより、自然を大切にすまちづくりを推進します。

◆施策区分1：自然環境の保全

毎年多くの市民が参加している「環境月間清掃活動」及び「海と川のクリーンアップ作戦」を引き続き実施し、市民主体の環境保全活動を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
「海と川のクリーンアップ作戦」参加者数	人	923	中止	中止	1,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
53050	環境月間経費	6月の環境月間時に、地域で清掃事業を実施し、地域で処理できない排土や雑草について、市で収集運搬を行う。	事業費	1,949	1,949	1,949	環境課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	1,949	1,949	1,949	
53223	海岸漂着物等地域対策推進事業	市民参加による海岸一斉清掃等を実施し、公共水域の環境及び景観の保全を行う。	事業費	3,131	1,197	1,197	環境課
			財源 特定	2,504	957	957	
			一般	627	240	240	

◆施策区分2：水源かん養機能の向上

森林の持つ水源かん養機能等を向上させるため、水俣市久木野ふるさとセンター「愛林館」を中心に実施している、間伐・植林活動による豊かな森づくりを推進します。

また、豊かな森に育まれた水の恵みを直接受ける、地域で管理する飲料水供給施設組合等の支援を行っていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
愛林館における森づくり活動参加者数(延べ)	人	1,547	1,569	1,623	1,747

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
61562	魅力ある農業・農村づくり事業	久木野地域の森と棚田の魅力をもっとPRして地域への関心を高め、人を呼び込む仕組みづくりを推進するとともに、将来的な自然保全活動ボランティア等の人材育成や、将来の移住・定住者の確保に繋げる。	事業費	1,090	1,080	1,080	農林水産課
			財源 特定	1,090	1,080	1,080	
			一般	0	0	0	

◆施策区分3：花と緑のまちづくり

市民が中心になって行う「住民のできる公園管理」の定着を図ります。
また、花と緑を大切にする市民主体のイベントや活動の支援などにより、自然を大切にすまちづくりを推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
アドプト制度による事業の実施件数	件	11	11	11	11 (基準値の維持)
花いっぱい運動の花苗配布団体数	団体	62	59	65	65
花と緑のまちづくりイベントの開催数	回	0	0	2	2

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
74212	水俣花の名所再生事業	公園などにおける草刈りや花の管理等、軽微な作業について、主に市民による任意の団体に委託し、市民目線で維持管理を行っていただく。	事業費	527	527	527	都市計画課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	527	527		527
74431	新水俣駅周辺施設維持管理経費	駐車場をはじめ、地域で散歩コースにもなっており、愛着のある施設となっている。年間を通じて、利用者目線で適時、草刈等の維持管理を行う。	事業費	183	183	183	都市計画課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	183	183		183
74451	公園整備関係経費 (花いっぱい運動関連)	配布した花の苗を公共空間に定植していただくことで、花と緑の快適なまちづくりに寄与する。	事業費	468	468	468	都市計画課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	468	468		468
74451	公園整備関係経費 (アドプト関連)	公園などにおける草刈りや花の管理等、軽微な作業について、主に市民による任意の団体に委託し、市民目線で維持管理を行っていただく。	事業費	1,544	1,544	1,544	都市計画課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	1,544	1,544		1,544
74462	花のまちづくり推進事業	花と緑を大切にす市民主体のイベントや活動の支援などにより、自然を大切にすまちづくりを推進する。	事業費	955	955	955	都市計画課	
			財源	特定	955	955		955
				一般	0	0		0

【基本目標5】安全で安心して暮らせる生活基盤づくり(生活基盤)

土地利用、交通体系、都市機能・拠点形成、市街地整備等、本市の都市づくりの将来像を描く「水俣市都市計画マスタープラン」の見直しを行います。

また、関係機関と連携した総合的な危機管理体制の整備、様々なニーズに対応した住環境の整備、各種インフラの耐震化及び長寿命化、公共交通の充実、防犯・交通安全対策の推進、自発的なまちづくり活動の支援などにより、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

■施策1 都市基盤の整備

平成14（2002）年度に策定した水俣市都市計画マスタープランの計画期間は令和4（2022）年度までとなっており、策定から20年近くが経過し、見直しの時期が近づいています。

見直しに当たっては、熊本県都市計画区域マスタープランや本総合計画、その他関連する各種計画との整合性を図りながら、地域特性に応じた適正な都市基盤の整備を進めます。

◆施策区分1：快適な都市空間の創出

次期マスタープランの策定に当たっては、持続可能なまちづくりの視点のもと、熊本県都市計画区域マスタープラン及び本総合計画に即するとともに、その他関連する各種計画との整合性を図りながら、地域特性に応じた適正な都市基盤の整備を進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
次期都市計画マスタープランの策定	—	—	—	—	新マスタープラン策定

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
74032	都市計画マスタープラン策定業務	平成14年に策定し、令和2年で18年が経過しているため、令和4年を目途に見直し作業を行い、新しい「都市計画マスタープラン」を策定する。	事業費	6,705	9,218	11,165	都市計画課
			財源 特定	3,352	0	0	
			一般	3,353	9,218	11,165	

■施策2 災害に強いまちの形成

平成15（2003）年7月の水俣市土石流災害の反省と教訓を風化させないように、自主防災組織、消防団、関係機関・団体等と密接な関係を保ちながら、ハード・ソフトの両面から、災害予防体制を構築します。

◆施策区分1：防災のまちづくり

平成15（2003）年7月の水俣市土石流災害の反省と教訓を風化させないように、自主防災組織、消防団、関係機関・団体と密接な関係を保ち、ソフト面では防災意識向上のための取組、ハード面では情報共有手段、消防防災関連施設、下水道施設等の整備を行い、災害予防体制を構築します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
自然災害による人的被害	人	0	0	0	0
火災発生件数（1月～12月）	件	5	5	0	0
火災による全焼棟数	棟	0	0	0	0
市街地雨水整備率	%	68.6	74.0	74.1	74.4

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
43061	防災関係経費	市民へ気象情報や災害情報を迅速かつ正確に伝える。また、自主防災組織の人材育成により、防災意識の向上を図る。	事業費	4,538	4,538	4,538	危機管理防災課	
			財源	特定	147	147		147
				一般	4,391	4,391		4,391
43021	消防団活動費	消防団の福利厚生・消防団活動の強化を図り、支援することを目的とする。	事業費	49,466	49,466	49,466	危機管理防災課	
			財源	特定	19,458	19,458		19,458
				一般	30,008	30,008		30,008
75032	下水道建設事業	市街地の降水による浸水を防止し、安全・安心な暮らしを図る。	事業費	301,900	497,000	257,000	上下水道局	
			財源	特定	301,900	497,000		257,000
				一般	0	0		0

■施策3 住環境の整備

老朽化した市営住宅の建替えや、既存の市営住宅の長寿命化改修を進め、誰もが使いやすい居住性の高い住宅を供給し、良好な住環境の形成を推進します。

また、空き家バンク制度の運用により、空き家等に関する適切な情報発信に努め、様々な空き家を有効活用し、移住定住希望者等の多様なニーズに対応していきます。

◆施策区分1：公営住宅の整備

「水俣市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅の建替えを進め、福祉対応で居住性の高い住宅の建設により、誰もが使いやすい住宅を供給するとともに、複数の住戸タイプを建設することで、多様なニーズに対応した良好な住環境の形成を図ります。

また、既存の市営住宅の長寿命化改修を行い、市営住宅ストックの有効活用に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市営住宅長寿命化改修・建替えの進捗率	%	62.1	95.8	100.0	100.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
76182	公営住宅整備事業	「水俣市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅の建替え及び既存の市営住宅の長寿命化改修を行う。	事業費	87,885	58,589	253,086	都市計画課
			財源 特定	86,737	57,795	253,024	
			一般	1,148	794	62	

◆施策区分2：空き家の有効活用

空き家バンク制度の運用により、空き家等に関する適切な情報発信に努め、様々な空き家を有効活用し、移住定住希望者等の多様なニーズに対応していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
空き家バンクを活用した入居件数	件	0	2	4	5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
44032	空き家等適正管理事業	空き家等対策の推進に関する特別措置法及び水俣市空き家等の適切な管理に関する条例に基づき、倒壊等の事故、犯罪、火災等を未然に防止することで、安心・安全なまちづくりを推進する。	事業費	6,559	6,559	6,559	地域振興課
			財源 特定	2,500	2,500	2,500	
			一般	4,059	4,059	4,059	

■施策4 安全・安心な水の確保

第3次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画に基づき、老朽化した配水管や水道施設等を計画的に更新し、耐震化率の向上を図るとともに、漏水防止策を講じ、有収率の向上を目指します。

◆施策区分1：安定給水の確保

第3次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画に基づき、老朽化した配水管や水道施設等を計画的に更新し、耐震化率の向上を図るとともに、漏水防止策を講じ、有収率の向上を目指します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
主要な配水管等の耐震化率	%	19.8	22.4	22.5	22.5
有収率	%	84.6	85.4	89.9	89.9

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
—	水道拠点施設災害対策・更新事業	災害時の避難施設や防災拠点施設である市役所、総合医療センター等の配水管や施設の耐震化を進め、安全な水の安定供給を図る。	事業費	405,952	435,234	0	上下水道局	
			財源	特定	80,230	0		0
			一般	325,722	435,234	0		

■施策5 交通基盤の整備

市街地や高速交通網へのアクセス道路を整備し、交流・滞留人口の増加による地域活性化を図るとともに、市道を適切に維持管理し、地域住民の暮らしの利便性、安全性、快適性の向上に努めます。
 また、長寿命化計画に基づき、従来の事後対応から計画的かつ予防的対応に転換することで、各施設の維持管理費用の縮減に努めます。

◆施策区分1：生活道路の整備

道路の改良整備により、近年増加している通過交通量の緩和を図り、交通安全を確保するとともに、観光及び産業面での効果が期待できる市街地や高速交通網へのアクセス道路を整備し、交流・滞留人口の増加による地域の活性化を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
道路改良率	%	19.1	20.9	19.3	19.3

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
71172	牧ノ内・大迫線道路改良事業(交付金事業)	本路線は、近隣の津奈木町から水俣市街へと通じるアクセス道路など重要な1級市道であるが、道路幅員が狭く、屈曲部が多いため、朝夕の通勤通学時には非常に混雑している。このため、通行の安全性を確保するために本路線を整備し、交通の混雑解消を図る。	事業費	1,103	0	0	土木課
			財源 特定	1,030	0	0	
			財源 一般	73	0	0	
71252	袋インター関連道路改良事業(袋インター線)	袋地区の国道3号を起点として南九州西回り自動車道(芦北出水道路)袋インターチェンジ(仮称)を終点とする都市計画道路である。本路線を整備することにより、国道3号のバイパスとしての機能を発揮し、水俣市街の交通混雑が緩和される。	事業費	102,289	75,600	75,600	土木課
			財源 特定	100,700	75,501	75,501	
			財源 一般	1,589	99	99	
71252	袋インター関連道路改良事業(野川・袋線)	野川地区を起点として袋地区の国道3号を終点とする2級市道である。本路線を拡幅等の改良を行うことにより、市道江添・袋線から南九州西回り自動車道(芦北出水道路)袋インターチェンジ(仮称)へのアクセスができ、農産物等の円滑な運搬が可能となり地域の活性化につながる。	事業費	5,100	45,100	45,100	土木課
			財源 特定	4,915	45,087	45,087	
			財源 一般	185	13	13	
71072 71372	市内一円道路改良事業(八ノ窪・湯出線道路改良事業)	八ノ窪町1丁目から江添、長崎を經由して湯出地区に通じる1級市道であるが、現道は幅員が狭く、屈曲部が多いため、地域住民の生活及び観光の振興に大きな支障となっている。平成28年度から実施設計を行い、未改良区間の整備に着手している。	事業費	1,103	10,100	10,100	土木課
			財源 特定	1,030	10,000	10,000	
			財源 一般	73	100	100	

◆施策区分2：市道の適正な維持管理

市民の生活を支える基盤施設としての市道を適切に維持管理することにより、地域住民の暮らしの利便性、安全性、快適性の向上を図ります。
 また、道路交通の安全を確保するために、長寿命化計画に基づき、従来の事後対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、各施設の維持管理費用の縮減に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
舗装改修整備率	%	17	33	33	40
橋梁健全度Ⅲの橋梁数	橋	37	35	35	33
道路・橋梁維持管理上の事故件数	件	0	1	0	0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
71040	市内一円市道維持補修費	老朽化した舗装、側溝、路肩等の維持補修、道路・側溝の清掃、通行支障物の除去を行う。	事業費	65,544	71,444	71,444	土木課	
			財源	特定	32,425	36,025		36,025
				一般	33,119	35,419		35,419
71242	長寿命化修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、健全度判定：Ⅲ（早期措置段階）以上の橋梁について、順次補修を行う。	事業費	5,100	92,500	407,500	土木課	
			財源	特定	5,015	92,418		407,431
				一般	85	82		69

■施策6 公共交通の充実

高齢者の通院・買い物等の外出など、地域の生活に欠かすことのできない「みなくるバス」等の公共交通の利便性の向上を図ります。
 また、地域住民の通学等の重要な交通手段となっている「肥薩おれんじ鉄道」の利用促進を図り、路線維持のために必要な支援を行います。

◆施策区分1：みなくるバス等の路線維持と利便性向上

高齢者の通院・買い物等の外出など、地域の生活に欠かすことのできない「みなくるバス」等の公共交通を維持するとともに、利用者の利便性の向上を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
みなくるバス年間利用者数(10月～9月)	人	111,258	90,090	87,388	95,541*

※ 水俣市地域公共交通網形成計画で定める目標値

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
23072	コミュニティバス運行事業	高齢者の通院・買い物等といった、地域の生活に欠かすことのできない公共交通を維持するとともに、市民ニーズに対応した運行ルートの検討を行う。	事業費	10,000	10,000	10,000	地域振興課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	10,000	10,000	10,000	
23062	地方バス路線維持対策事業	高齢者の通院・買い物等といった、地域の生活に欠かすことのできない公共交通を維持するとともに、市民ニーズに対応した運行ルートの検討を行う。	事業費	80,000	80,000	80,000	地域振興課
			財源 特定	7,269	7,269	7,269	
			一般	72,731	72,731	72,731	

◆施策区分2：肥薩おれんじ鉄道の利用促進

地域住民の通学等の重要な交通手段となっている「肥薩おれんじ鉄道」について、利用促進を図り、路線維持のために必要な支援を行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市内における年間利用者数	人	190,309	141,127	168,958	168,500*

※ 毎年度マイナス3%以内の減少率に抑えることを目標とした(基準年度以前5年間の減少率の平均：マイナス4.2%)。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
23042	並行在来線第三セクター鉄道事業	肥薩おれんじ鉄道の路線維持のため、熊本県及び沿線自治体で組織する「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」を中心として利用促進を図るとともに、取締役会及び株主総会等において利用促進策や経営健全化に向けた協議を行っている。	事業費	19,491	11,059	11,059	地域振興課
			財源 特定	8,400	0	0	
			一般	11,091	11,059	11,059	

■施策7 防犯・交通安全対策の推進

関係機関と連携した各種防犯活動の実施・支援を継続するとともに、子どもから高齢者まで幅広い年代に対する交通事故防止の意識啓発に努めます。

また、消費者トラブル・詐欺被害を防止するため、消費生活相談員による消費者教育や啓発活動のほか、DV（ドメスティック・バイオレンス）やストーカーなど、市民が抱える様々な問題や悩みに対応できるよう、各種相談業務を推進します。

◆施策区分1：防犯のまちづくり

犯罪が少なく安心して暮らせるまちにするため、警察及び水俣地区防犯協会連合会と連携した各種防犯活動の実施・支援を継続するとともに、防犯灯設置の補助も引き続き推進していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
刑法犯認知件数	件	80	48	54	50

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
44021	防犯関係経費	水俣警察署及び水俣地区防犯協会連合会と連携して防犯パトロール等を実施し、犯罪被害を未然に防ぐ活動を実施。 また、自治会へ防犯灯設置補助金を交付し、地域における夜間の歩行者の安全を確保する。	事業費	3,003	3,003	3,003	地域振興課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	3,003	3,003	3,003	

◆施策区分2：交通安全のまちづくり

警察、水俣地区交通安全協会と連携した交通安全啓発活動を継続して実施していくとともに、参加体験型のシルバードライビングスクールや交通安全教室を実施し、子どもから高齢者まで幅広い年代に交通事故防止の意識を高めてもらえるよう努めます。

また、関係団体との連携により、市内における危険箇所の把握に努め、市民からの要望については、現地の状況を総合的に考慮し、安全な道路通行の確保に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
交通事故発生件数	件	65	27	53	50
交通安全施設の充足度	%	42	60	48	50

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
42071	交通安全普及啓発事業	水俣地区交通安全協会や警察と連携し、市内幼稚園・保育園、小学校を対象とした交通安全教室の実施や、高齢者向けの参加体験型講座（シルバードライビングスクール）の実施など、交通事故防止の意識啓発に努める。	事業費	1,633	1,633	1,633	地域振興課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	1,633	1,633	1,633	
71302	交通安全施設整備事業	ガードレール、カーブミラー、区画線などの交通安全施設の新規設置、老朽箇所の更新、既存施設の補修等を行う。	事業費	10,949	12,449	12,449	土木課
			財源 特定	4	4	4	
			一般	10,945	12,445	12,445	

【基本目標5】安全で安心して暮らせる生活基盤づくり(生活基盤)

◆施策区分3：各種相談支援体制の充実

市民が安心して暮らせるよう、様々な問題や悩みに対応する各種相談業務（市民相談・行政相談・法律相談・家庭相談・女性相談等）を実施し、支援体制の充実を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
消費生活に関する相談対応件数※	件	154	159	165	170
「配偶者暴力相談支援センター」の設置	—	未設置	設置	設置	設置

※ 消費者庁への報告記録（PIO-NET）による。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
47042	消費者行政対策事業	消費生活相談員の設置を継続し、年々多様化・複雑化する消費者トラブルの未然防止を図る。	事業費	3,820	3,435	3,435	福祉課
			財源 特定	87	87	87	
			財源 一般	3,733	3,348	3,348	
33810	婦人相談員関係経費	婦人相談員及び母子自立支援員を兼務する「水俣市婦人相談員」を設置し、婦人保護事業等を実施することで、女性やひとり親の福祉向上を図るもの。	事業費	5,993	3,292	3,292	福祉課
			財源 特定	982	0	0	
			財源 一般	5,011	3,292	3,292	

■施策8 自発的なまちづくり活動による地域の活性化

自治会長会における自主的な研修等を支援するとともに、地域の実情に応じた効果的な自治会活動を支援する「がまだす自治会支援制度」の周知・広報に努めます。

また、住民主体の地域づくり活動を推進するために、各種助成制度の情報提供を行い、活動の継続、活性化を図ります。

◆施策区分1：自治会活動の推進

各地区の自治会長が集う「自治会長会」における自主的な研修等を支援するとともに、地域の実情に合った効果的な活動を支援する「がまだす自治会支援制度」を周知・広報し、自治会活動を推進していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
がまだす自治会支援事業助成件数	件	4	4	4	5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
22082	地域づくり推進事業	水俣市内の26自治会が主体となって考え行う、地域を元気にするまちづくり活動を推進するために、自治会に対し助成するもの。	事業費	480	480	480	地域振興課
			財源 特定	480	480	480	
			一般	0	0	0	

◆施策区分2：地域づくり活動の推進

住民主体の地域づくり活動を推進するために、自治会や地域づくり団体等に各種助成制度の情報提供を行い、活動の継続・活性化に結び付けるとともに、地域外の人材を招致し、地域力の維持・強化、地域の活性化等を促進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
水俣・芦北地域振興財団地域振興事業申請事業数	事業	11	10	15	11 (基準値の維持)
地区寄ろ会活動助成件数	件	7	4	5	10

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
—	—	(公財)水俣・芦北地域振興財団が、地域の産業の振興に関する事業や地域住民等の自主的な地域づくり活動等に対して、水俣・芦北地域振興計画に基づく地域振興事業として助成を行うもので、地域づくり活動に対して費用の一部を助成する。当市においては、申請があった事業を取りまとめ、県に送付する。	事業費	0	0	0	地域振興課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	
41022	寄ろ会運営費等助成事業	水俣病の発生により分断された地域コミュニティをもう一度作り直すため、平成3年に行政区(地区寄ろ会)を基盤に立ち上げられた組織で、現在は、「菜の花を活用したまちづくり」を行い、給食センターへの菜種油の寄贈などを行っている。	事業費	252	252	252	生涯学習課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	252	252	252	

【基本目標6】 持続可能な行財政基盤づくり(行政経営)

安定した行財政運営を行うため、歳入確保や歳出削減、行政課題に的確に対応した組織の構築や人材育成を行うことにより、持続可能な行財政基盤の構築を図ります。
また、適切な情報発信と広聴機会を確保するとともに、市民の意見を反映した行政活動の評価体制の構築を図ります。

■施策1 効果的・効率的な行財政運営

組織・財務・事務の3つの視点による「第6次水俣市行財政改革大綱」に基づき、組織・機構の見直し、財政の健全化、自主財源の確保、事業のスクラップ&ビルド(選択と集中)などを進めていきます。

◆施策区分1：第6次水俣市行財政改革大綱の推進

組織・財務・事務の3つの視点による「第6次水俣市行財政改革大綱」により、組織の整備・充実、財政改革及び事務改善を進めていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
大綱の実施計画に記載された項目の達成度	%	81.3	79.4	84.0	85.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
09031	一般事務経費(行政係)	組織・財務・事務の3つの視点による「第6次水俣市行財政改革大綱」により、組織の整備・充実、財政改革及び事務改善を進める。	事業費	35	103	35	総務課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	35	103	35	

◆施策区分2：機能する行政組織づくり

厳しい財政状況、人口減少等の社会情勢の変化、地域課題や住民ニーズの多様化・複雑化、新たな行政課題等に的確に対応していくために、組織・機構の見直しを適宜行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
上・下水道事業の組織統合	—	—	達成	達成	達成

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
—	—	厳しい財政状況、人口減少等の社会情勢の変化、地域課題や住民ニーズの多様化・複雑化、新たな行政課題等に的確に対応していくために、組織・機構の見直しを適宜実施する。	事業費	0	0	0	総務課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	

◆施策区分3：歳出の削減

平成29（2017）年度から作成を開始した「統一的な基準」に基づく財務書類等を活用し、財政運営上の課題をより一層明らかにしていくことを通じて、財政健全化に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
経常収支比率	%	97.9	96.7	100	100
実質公債費比率	%	12.4	10.7	17.9	17.9
市債残高	百万円	14,859	17,182	19,999	19,999
財政調整基金残高	百万円	2,029	570	700	700

※ 庁舎建替え等の大型事業が今後予定されており、基準値（2017年度）よりも財政指標が悪化することが予想されるため、目標値（2022年度）は実情に沿った数値を記載していますが、可能な限り平準化に努めます。

なお、上記に伴う歳出及び市債残高のピークは2020～2021年度を想定しており、その後は下降していく見通しです。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
—	—	事務事業の見直しを行い、効率的な行政運営を図る。	事業費	0	0	0	財政課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	0	0		0

◆施策区分4：必要な財源の確保

税負担の公平性の観点から、税収の安定確保と滞納整理の強化により、適正さ・公平さの追求と収納率の向上に努めるとともに、広告収入やふるさと納税の推進等により自主財源確保を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市税の収納率（現年度）	%	99.03	98.82	99.25	100.00
ふるさと納税による寄附額	千円	40,289	160,963	250,000	350,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
—	—	歳入確保策を検討する。	事業費	0	0	0	財政課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	0	0		0
14191	徴収及び滞納整理事務経費	口座振替の推進、納税方法の整備により納期内納付を推進し税収の安定確保を図る。また、悪質な滞納者に対しては税負担の公平性の観点から滞納整理を強化し適正さ公平さの追求に努める。	事業費	9,559	9,559	9,559	税務課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	9,559	9,559		9,559
22212	ふるさと大好き寄附金事業	水俣市が行う元気なまちづくりを目指す取組みに共感し、応援したいと思う人々による寄附金を募り、これを財源とした各種事業を実施し、寄附者の水俣市に対する思いを具体化することによって、個性豊かで活力あるまちづくりに資することを目的とした事業。	事業費	81,219	81,219	81,219	地域振興課	
			財源	特定	81,219	81,219		81,219
				一般	0	0		0

◆施策区分5：行政評価の推進と活用

本総合計画の施策と事務事業の評価による行政評価を実施し、事業のスクラップ&ビルド（選択と集中）を進めるとともに、予算編成との連動を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
財務会計システム上の事務事業数	事業	650	624	640	630

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
21012	総合計画推進管理費	総合計画の進行管理、事業のスクラップ&ビルド、予算編成との連動を図るために行政評価を実施する。	事業費	0	1,287	0	市長公室	
			財源	特定	0	0		0
				一般	0	1,287		0
—	—	構築された行政評価制度に基づき、事業のスクラップ&ビルドを進め、予算編成に活用する。	事業費	0	0	0	財政課	
			財源	特定	0	0		0
				一般	0	0		0

■施策2 質の高い行政サービスを提供する職員の育成

各種研修制度、人事評価制度、ジョブローテーション、人事交流等によって、市職員の継続的な成長、知識・技術の継承、人的ネットワークの形成等を図ることで人材（財）づくりを推進し、市民と向き合い、やる気のある職員を育成します。
また、市職員の活力を引き出すために、効率的な働き方を検討していきます。

◆施策区分1：人材育成と人財づくり

職員は、組織を構成する貴重な人材（財）です。多種多様なニーズに的確に対応していくために、各種研修制度、人事評価制度、ジョブローテーション、人事交流等の活用によって、職員の継続的な成長、知識・技術の継承、人的ネットワークの形成等を図ることで、人材（財）づくりを推進し、市民と向き合い、やる気のある職員を育成します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
人事評価の総合評価点が標準点以上の職員の割合	%	75.2	88.2	80.0	80.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
13012	職員研修事業	職員の職務遂行能力の向上、知識及び技術の習得、マナー・接遇の向上を図るため職員研修を実施する。	事業費	2,892	2,892	2,892	総務課
			財源 特定	200	200	200	
			一般	2,692	2,692	2,692	

◆施策区分2：仕事と生活の調和のとれた働き方の実現

職員の活力を引き出していくために、効率的な働き方を検討し、実現していきます。仕事、家庭、育児、介護等の調和を図り、職員がやりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活等においても多様な生活を実現していくことで、より一層質の高い行政サービスにつなげていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
年次有給休暇の平均取得日数	日	10.4	10.5	10.8	11.5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
—	—	ワークライフバランスの実現を図るために、効率的な働き方を検討する。	事業費	0	0	0	総務課
			財源 特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	

■施策3 公共施設等の適切な管理運営

市が保有する施設等を最も合理的かつ効率的に管理・活用するため、市が保有する全ての公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などにより、保有総量の適正化を進めます。
また、事業の効率性や市民サービスの向上を目的とし、民間事業者の活用や経費の削減等に努めます。

◆施策区分1：水俣市公共施設等総合管理計画の推進

市が保有する施設等を最も合理的かつ効率的に管理・活用するため、公共施設を取り巻く現状や、将来にわたる見通し・課題を客観的に把握・分析し、市が保有する全ての公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などにより、保有総量の適正化を進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
行政財産の施設数	箇所	408	407	基準値以下	基準値以下
個別施設計画の策定	—	一部策定	策定	策定	策定

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
14101	公有財産管理運用事業	公共施設の多くが更新時期を迎え、厳しい財政状況の中、人口減少等による今後の公共施設等の利用需要の変化を見据えた施設の最適化が求められている。このため、所有する公共施設について、長期的な視点により総合的かつ計画的な管理を行う。	事業費	0	0	0	財政課
			財源 特定	0	0	0	
			財源 一般	0	0	0	

◆施策区分2：民間活力の活用

公の施設に対する市民ニーズに的確に対処し、施設の適切な管理運営や市民サービスの向上を目的に、民間事業者の創意工夫を活用しつつ、経費の削減等を図ります。

また、市で管理している公園・緑地の一部について、草刈、清掃等の作業を地域住民に委託することで、公園への愛着を深めてもらい住民主体による公園管理を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
指定管理者制度の導入施設数	箇所	32	29	33	34
アドプト制度による事業の実施件数(再掲)	件	11	11	11	11 (基準値の維持)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課
—	—	公の施設に対する市民ニーズに的確に対処し、施設の適切な管理運営や市民サービスの向上を目的に、民間事業者の創意工夫を活用しつつ、経費の削減等を図るため指定管理者制度を導入。	事業費	0	0	0	総務課
			財源 特定	0	0	0	
			財源 一般	0	0	0	
74212	水俣花の名所再生事業	公園などにおける草刈りや花の管理等、軽微な作業について、主に市民による任意の団体に委託し、市民目線で維持管理を行っていただく。	事業費	527	527	527	都市計画課
			財源 特定	0	0	0	
			財源 一般	527	527	527	
74431	新水俣駅周辺施設維持管理経費	駐車場をはじめ、地域で散歩コースにもなっており、愛着のある施設となっている。年間を通じて、利用者目線で適時、草刈等の維持管理を行う。	事業費	183	183	183	都市計画課
			財源 特定	0	0	0	
			財源 一般	183	183	183	
74451	公園整備関係経費(アドプト関連)	公園などにおける草刈りや花の管理等、軽微な作業について、主に市民による任意の団体に委託し、市民目線で維持管理を行っていただく。	事業費	1,544	1,544	1,544	都市計画課
			財源 特定	0	0	0	
			財源 一般	1,544	1,544	1,544	

■ 施策4 新庁舎建設の推進

「災害に対する安全性の確保」、「市民サービスの向上」、「誰もが使いやすく、市民に親しまれる庁舎」、「維持管理しやすい庁舎」、「環境への配慮」の観点を重視し、新庁舎の建設を進めます。

◆ 施策区分1：市民の安全・安心を確保し、誰もが使いやすい、環境に配慮した庁舎の建設

新庁舎は、市民の安全・安心を確保するための防災拠点であり、誰もが使いやすく、利用しやすいものでなくてはなりません。また、環境に配慮し、自然と共生しながら市民全体のまちづくりを実践する拠点として、市民生活の中心的役割を果たしていくものとします。

熊本地震の影響による「安全性の確保が困難」、「耐震性の不足による防災拠点機能への不安」、「バリアフリーやユニバーサルデザインへの対応が不十分」、「施設の狭あい化」、「分散化による市民サービスへの影響」、「高度情報化への対応が困難」などの旧庁舎が抱える問題点に十分に対処し、「災害に対する安全性の確保」、「市民サービスの向上」、「誰もが使いやすく、市民に親しまれる庁舎」、「維持管理しやすい庁舎」、「環境への配慮」の観点に基づき、建設を進めていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
新庁舎の建設 [*] 及び周辺整備	—	—	—	—	完成

※ 令和3（2021）年に新庁舎（第一期工事分）が完成し、供用開始（予定）。

◆ 主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
14402	市庁舎建替事業	熊本地震により市庁舎が被災したため、安全上の観点から使用を中止し、仮庁舎で業務を行っている。庁舎は、危機管理機能を備えた防災の拠点であり、また、災害発生時にいち早く復旧・復興を図るための拠点としての重要な役割があるため、2021年中の供用開始に向け、早急に市庁舎建替事業を進める。	事業費	2,573,554	128,978	0	都市計画課	
			財源	特定	2,322,600	118,624		0
				一般	250,954	10,354		0

■施策5 市民参画の推進

市報やホームページ等の情報提供媒体の充実を図り、市政に対する市民の関心を高めます。
また、パブリック・コメントや市民意識調査などの実施により、市民の多様な意見の集約に努め、それらを反映し、行政活動を評価することとします。

◆施策区分1：適切な情報発信と広聴機会の確保

市政に対する市民の関心を高めるため、市報や市ホームページなどの情報提供媒体の充実を図るとともに、適切な情報発信に努めます。
また、パブリック・コメントや市民意識調査などを適切に実施することで、引き続き、市民の多様な意見等を集約します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
行政の広報・広聴活動が充実していると感じている市民の割合	%	6.0*	—	12.5	12.5

※ 平成25(2013)年度に実施した市民意識調査結果を基準値としている。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
16012	広報みなまた発行事業	広報みなまたを月1回発行。広報内容の充実化を図り、「伝える」ではなく「伝える」広報紙とする。	事業費	4,710	4,710	4,710	市長公室	
			財源	特定	1,100	1,100		1,100
				一般	3,610	3,610		3,610
16033	インターネット関係経費	行政情報の提供により、住民サービスの向上を図るとともに、観光情報等とリンクすることで、市の知名度の向上や集客効果を生み出していく。また、「有料バナー広告」の利用事業者を増やし、歳入の増加に努める。	事業費	1,089	1,089	1,089	市長公室	
			財源	特定	480	480		480
				一般	609	609		609
—	—	パブリック・コメントを適切に実施し、市民の意見等を市政に適切に反映させる。	事業費	0	0	0	市長公室	
			財源	特定	0	0		0
				一般	0	0		0

◆施策区分2：市民の意見を反映した行政活動の評価

行政活動に対するチェック機能を働かせ、効果的な事業の改善につなげるため、行政評価制度等における市政評価への市民参画が図られるよう、現行手法の見直し等を検討していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2021年度)	目標値 (2022年度)
市民が参画する行政活動の評価数	件	1	1	1	基準値以上

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	担当課	
—	—	行政活動に対するチェック機能を働かせ、効果的な事業の改善につなげるため、さらなる市民参画の可能性について検討する。	事業費	0	0	0	市長公室	
			財源	特定	0	0		0
				一般	0	0		0



水俣市総務企画部市長公室